



国立公園満喫プロジェクト 2021年以降の取組状況と成果まとめ (第18回有識者会議資料抜粋)

2025年10月15日（水）
環境省自然環境局国立公園課

国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針 (満喫プロジェクト有識者会議決定)

- 2016年～2020年までのプロジェクト実施により、特に8国立公園で、プロモーション、施設改修、Wi-Fi整備、多言語化等進展したが、「世界水準」のブランド力・認知度や、民間と連携した利用の質の向上は不十分。
- コロナウイルスの影響により国内外の利用者数が大幅に減少し、公園事業者の事業継続と雇用維持が課題。アウトドアレジャーやテレワークの関心高まりによる新たなライフ＆ワークスタイルの転換が見込まれる。
- 訪日外国人の今後の回復は不透明だが、現時点で2030年の政府全体目標は維持（訪日外国人6000万人）



国立公園満喫プロジェクトを以下の観点から**2021年以降も継続的に実施し、新たな展開を図る。**

基本的な方針

1

ウイズコロナ・ポストコロナ
の時代への対応
～ワーケーション等～

- 国内誘客の強化、地域内観光の受け皿として再構築
- ワーケーションなど国立公園の新しい利用価値を提供
- コロナ禍での安心・安全で快適に利用できる受入環境整備
- 国立公園のプランディング、多様な利用者層をターゲットにしたコンテンツ充実・情報発信
- 限定体験やキャパシティコントロールの推進による保護と利用の好循環

2

水平・垂直展開
～8公園から全公園へ～

- 全34公園の底上げ・水平展開（法改正も含む制度化検討、総合展開型・個別事業型）**
- さらなる高みを目指した集中的な取組による「世界水準のデスティネーション」の実現
(保護と利用の好循環、上質なサービス、キャラコンテツ、周辺地域との広域周遊、サステナブルツーリズム等)
- 先行8公園等は取組継続・成果を生かした誘客
- 国立公園・ロングトレイルの資源の活用・連携

3

これまでの基本的な視点
の継続・重視

最大の魅力は自然そのもの／人の暮らし・文化・歴史を有する自然との共生の姿／
「体積」で考える／幅広い利用者層に対応／広域的な視点／サステナビリティ

目標・指標

当面の目標
（～2025）

- 自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化**。そのための「質」の目標・指標の設定（延べ宿泊者数、認知度等）
- 新型コロナウイルスによる影響前の**国内利用者の復活**
- 訪日外国人利用者数**1000万人目標**を見据えた、同ウイルスによる影響前の**訪日外国人利用者の復活**
- 取組を行う公園・地域ごとに個別の目標・指標を設定 ※政府全体目標次第で必要な見直しを検討

長期目標（～2030）政府全体目標を踏まえつつ、上記の「当面の目標」の達成状況をフォローアップする中で検討

国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針 (満喫プロジェクト有識者会議決定)

具体的なアクション

(1) 国立公園満喫プロジェクトの制度化

- ・満喫プロジェクトによる適正な利用促進の取組を自然公園制度に反映（自然体験プログラムの促進、利用拠点滞在環境の上質化等）

(2) 国立公園の新しい利用など幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

- ・国内誘客に重点を置き、「国立公園」の認知度を向上させるためのプロモーション。
- ・ワーケーション等の新しい利用、アドベンチャーツーリズム、サステナブルツーリズム等の様々なターゲット。
- ・日本の国立公園の特徴・ストーリーを活かした地域内外のブランディングやコンテンツ造成。現地で活躍する人材育成。

(3) 質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

- ・限定体験やキャパシティコントロールの推進、利用者負担の仕組みづくり。利用形態に応じたゾーニング（エリア分け）

(4) 利用者受入のための基盤整備

- ・基盤とする利用環境の整備（多言語化、トイレ洋式化等）を先行8公園以外の国立公園に展開
- ・ビジターセンターの利用案内機能の強化と他施設との連携促進
- ・感染対策や自然災害に対応した安全で快適な利用施設の提供（ビジターセンター等環境整備、山小屋の施設改修等の支援検討）
- ・利用施設やサービス等における脱炭素・脱プラなど環境配慮型の受入環境づくり

(5) 滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

- ・面的な利用拠点上質化、廃屋撤去。廃屋化防止のための公園事業の経営状態の把握や改善指導

(6) 官民連携の強化・広域的取組への発展

- ・地域の金融機関や交通機関等との連携体制構築。民間企業やDMOとの連携強化と取組の更なる発展
- ・複数公園・周辺観光地との広域的な周遊利用、文化・地場産品等を含めた地域一体のプログラム造成、ロングトレイルの活用

2021年以降の取組方針における目標

- ・2021年以降の取組方針において、最終年である2025年の目標を設定
 - 自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化。そのための質の目標・指標を設定し、体積で考える**
 - 新型コロナウイルスによる影響前の国内外の利用者の復活**

目標・指標		概要
量	国立公園における 訪日外国人利用者 (訪日)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光庁「訪日外国人消費動向調査*1」をもとに推計 ■ 国立公園全体の訪日外国人実利用者数、および主要な公園内における訪日外国人利用者数を算出したもの <p>【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値</p>
	国立公園における 宿泊者数 (訪日・国内)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに推計 ■ 国立公園全体および各公園内における延べ宿泊者数の推移を経年的に算出したもの <p>【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値</p>
質	日本全体の観光や 地方誘客に対する 国立公園の貢献度 (訪日)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに分析 ■ 全訪日外国人と国立公園を訪問した訪日外国人の消費額や満足度を比較し、観光・地方誘客における国立公園の貢献度を調査したもの <p>【目標】定量的な目標値は設定していないが、貢献度を把握することで、インバウンド全体に対する 国立公園の貢献を評価</p>
	満足度 推奨意向 支出額 平均泊数 認知度 リピーター率 (訪日・国内)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直近1年間で対象14公園を訪問した日本人（5000名）および訪日外国人（500名）を対象にWebモニターアンケートを実施 ■ 各種質の指標等を把握。各調査結果の関係性等も把握（体積で考える） ■ 令和6年に「国立公園の利用に係る世論調査」が実施されたことから、関連性が高い設問については複合分析を実施 <p>【目標】定量的な目標値は設定していないが、質の指標データを踏まえて、上質なツーリズムの実現とブランド化の進捗を評価</p>

*1：2024年4月以降「インバウンド消費動向調査」

2021年以降の取組方針における目標達成状況

- ・2021年以降の取組方針における目標を概ね達成
 - 自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化が前進（質の指標で把握・評価）
 - 新型コロナウイルスによる影響前の国内外の利用者が復活

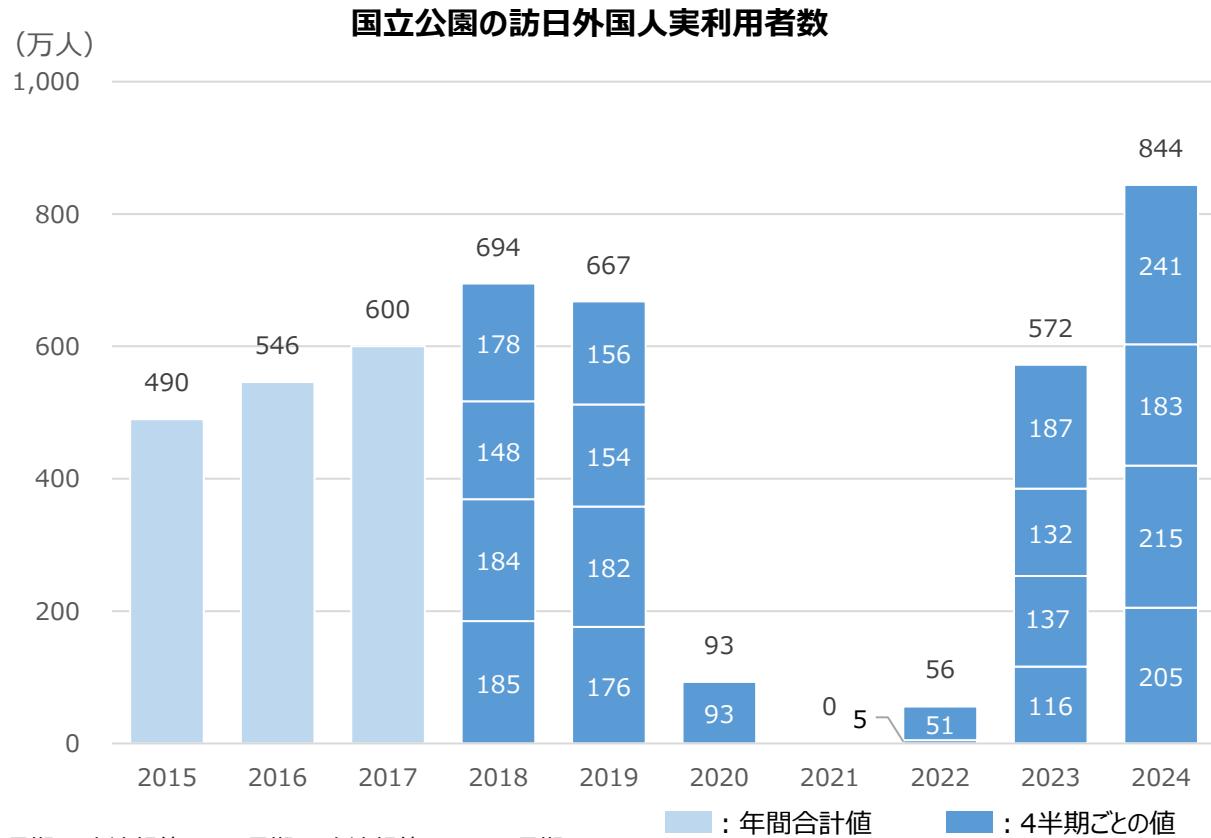
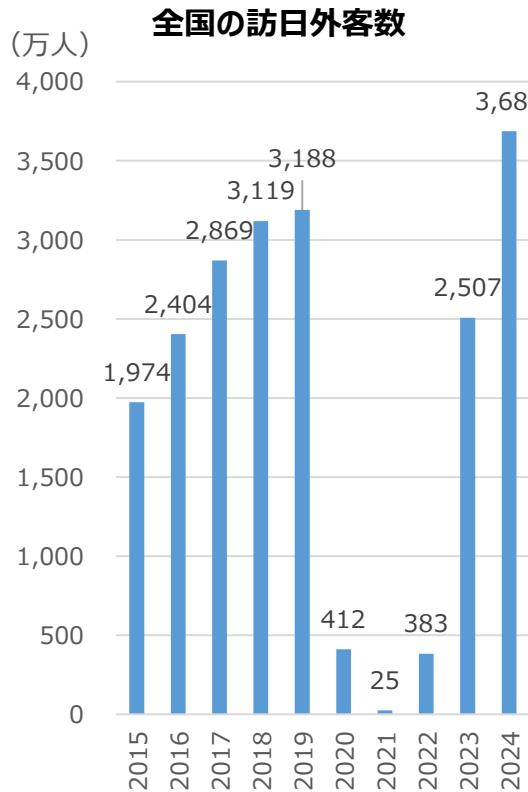
	指標	目標・評価
量	国立公園における訪日外国人利用者 (訪日)	<p>【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値</p> <p>【評価】2024年の訪日外国人の国立公園利用者数（844万人）は、コロナ前2019年を上回り（1.27倍）、<u>目標を達成</u>。</p> <p>【課題】回復は公園毎に差があり、あまり回復していない公園もある。</p>
	国立公園における宿泊者数 (訪日・国内)	<p>【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値</p> <p>【評価】2024年の国立公園内宿泊者数（上半期1580万人）は2019年の<u>約90%まで回復</u>。</p> <p>【課題】回復は公園毎に差がある、あまり回復していない公園もある。</p>
質	日本全体の観光や地方誘客に対する国立公園の貢献度 (訪日)	<p>【目標】定量的な目標値は設定していないが、貢献度を把握することで、インバウンド全体に対する国立公園の貢献を評価</p> <p>【評価】訪日外国人の約2割が国立公園を訪問しており、国立公園訪問者は支出額・宿泊日数・満足度・再訪意向が高いことから、訪日や地方誘客に貢献したと言える。</p> <p>【課題】混雑・渋滞・マナー違反等の都心への観光集中の問題が大きく、地方分散は十分ではない。</p>
	満足度 推奨意向 支出額 平均泊数 認知度 リピーター率 (訪日・国内)	<p>【目標】定量的な目標値は設定していないが、質の指標データを踏まえて、上質なツーリズムの実現とブランド化の進捗を評価</p> <p>【評価】満足度・推奨意向は高い評価を維持。支出額・リピーター率はいずれも上昇し、平均泊数は現状を維持したことから、目標の「自然を満喫できる上質なツーリズムの実現」が前進したと言える。また、認知度が上昇したことから、ブランド化が進みつつあると言える。</p> <p>【課題】一部では、増加した観光利用に伴うマナー違反の増加、受入体制不足等の課題が顕在化。「自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化」は十分とまでは言えない。</p>

2021以降の取組成果 [目標・指標]

1

国立公園における訪日外国人客数

- 2024年訪日外客数は3,687万人となり、2019年の1.16倍、前年の1.47倍となった
- 2024年の国立公園の訪日外国人実利用者数は844万人となり、2019年の1.27倍、前年の1.47倍となった



*インバウンド消費動向調査 確定値：～2024年1-3月期、2次速報値：4-9月期、1次速報値：10-12月期

2024年4月以降は、確定値による推計後、値が変動する可能性があり

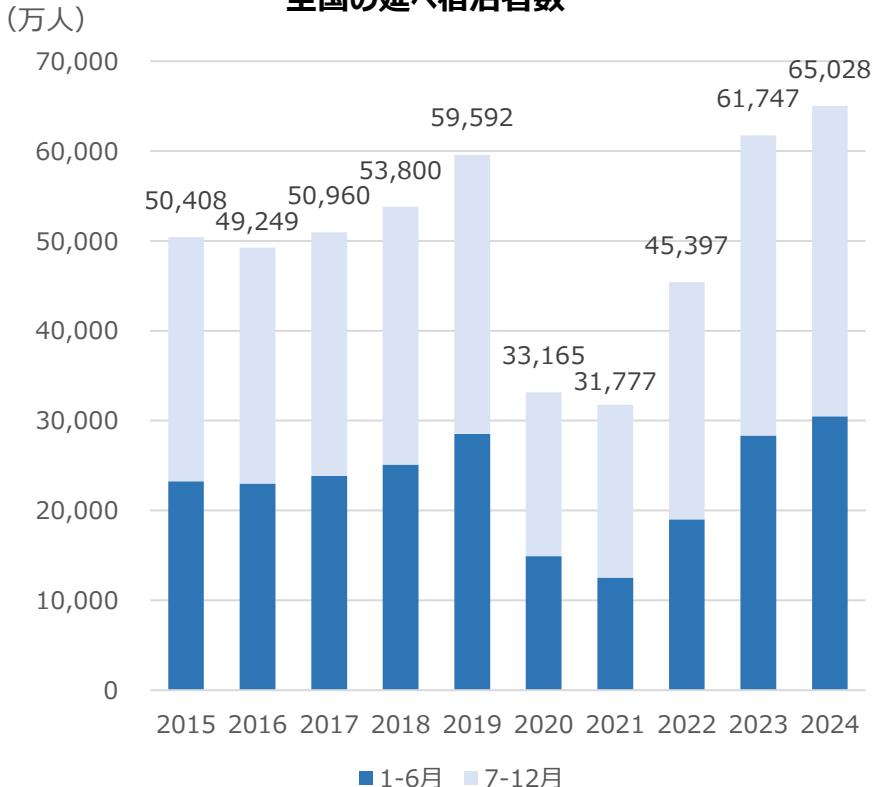
2021以降の取組成果 [目標・指標]

2

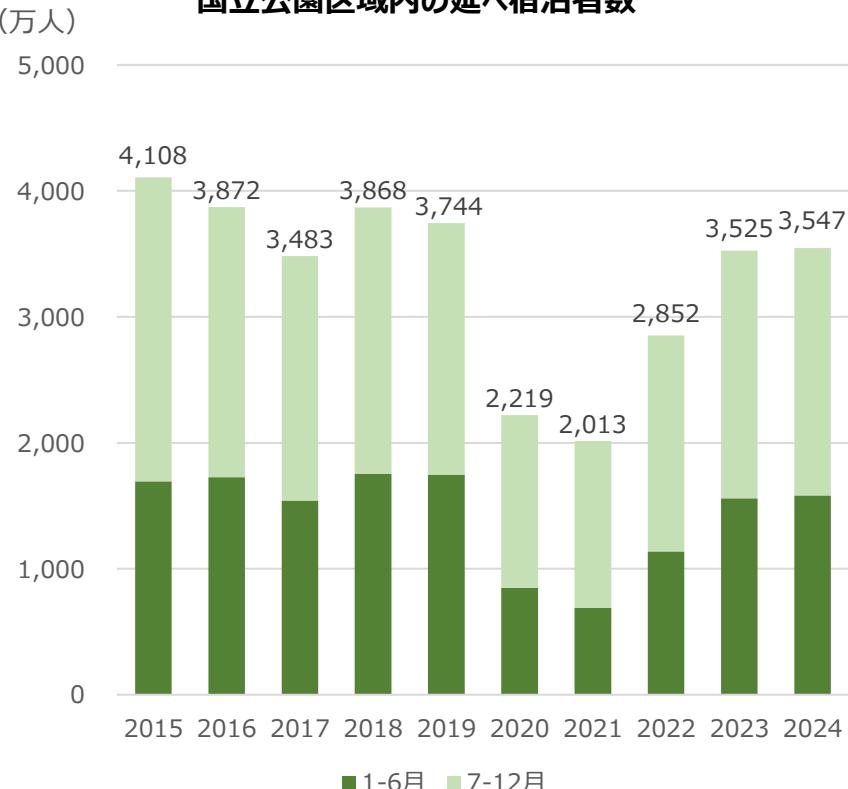
国立公園における宿泊者数

- 2024年の国立公園内宿泊者数は2019年の約95%まで回復

全国の延べ宿泊者数



国立公園区域内の延べ宿泊者数



※2024年12月の数値について、「第18回国立公園満喫プロジェクト有識者会議」(R7.3) の資料から更新。

※国立公園内の宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」の調査票情報を利用して推計。

※2017年～2023年は、「宿泊旅行統計調査」の結果の確定値、2024年は同調査結果の速報値を使用。

2021以降の取組成果 [目標・指標]

1

貢献度調査

- 貢献度調査結果をふまると、**国立公園が日本におけるインバウンド地方誘客と観光促進に一定の成果をあげていることが確認できる**

対象指標	調査方法	貢献度調査結果の傾向
地方への誘客効果	■ 来訪時に「期待していたこと」が自然の体験や観光等であり、かつ実際に国立公園を訪れた訪日外国人数を集計	■ 訪日外国人のうち、 全体の23%程度の訪日外国人が国立公園を訪問
消費額	■ 国立公園を訪れた訪日外国人の消費額平均と全訪日外国人の消費額平均を集計・比較	■ 訪日外国人の平均消費額は、全訪日外国人の平均消費額より 国立公園を訪れた訪日外国人の平均消費額の方が、14.2%程度多い
滞在日数	■ 国立公園を訪れた訪日外国人の平均滞在日数と全訪日外国人の平均滞在日数を集計・比較	■ 全訪日外国人の滞在日数より 国立公園を訪れた訪日外国人の滞在日数の方が、長くなっています 、平均滞在日数に関しても同様
満足度	■ 国立公園を訪れた訪日外国人の満足度が高い人と全訪日外国人の満足度の高い人を集計・比較	■ 全訪日外国人と同等に、 国立公園を訪れた訪日外国人の満足度は高い
再訪意向の醸成	■ 国立公園を訪れた訪日外国人の再訪意向が高い人と全訪日外国人の再訪意向が高い人を集計・比較	■ 全訪日外国人と同等に、 国立公園を訪れた訪日外国人の再訪意向は高い

2021以降の取組成果 [目標・指標]

2

Webアンケート調査

- Webアンケート調査の結果、満足度・推奨意向は高い評価を維持。認知度・支出額・リピーター率はいずれも上昇していることから、目標の「**自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化**」が前進したと言える
- Webアンケート調査で質の指標データが取得できることも確認できたが、平均泊数は年ごとのばらつきが大きく、データが不安定である等の課題も確認

対象指標	調査方法	Webアンケート調査結果の傾向
満足度	■ 「大変満足」から「大変不満」まで7つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 大変満足・満足の割合は 日本人・訪日外国人ともに約75% で高い評価を維持しているが、 大変満足の割合は訪日外国人の方が高い
国立公園としての認知度	■ 「検討段階から知っていた」から「知らなかった」まで4つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 2024年、 訪日外国人の旅行の検討段階から国立公園への訪問を目的とした割合が2023年より約10.4%増加 。訪日外国人の方が認知度が高い傾向
推奨意向	■ 「必ず薦めたい」から「絶対進めない」まで7つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 日本人は64%、外国人は81% でいずれも高い評価を維持。訪日外国人の方が推奨意向が強く、 必ず薦めたいの割合は日本人より23%高い
支出額	■ 「公園内宿泊費」「公園内飲食費」など支払用途ごとにそれぞれ支出額を集計	■ 訪日外国人は日本人の3倍以上の支出額 がある（日本人平均54,197円、訪日外国人平均175,847円）が、いずれも 増加傾向
平均泊数	■ 「日帰り」「5泊」「それ以上」と7つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 訪日外国人は約80%が2泊以上 で、日本人より1.2泊多い（日本人1.6泊、訪日外国人2.8泊）。各年のデータ変動が大きく、経年変化を読み取ることは困難。
リピーター率	■ 「1回目」「6回目以上」まで6つの選択肢から来訪回数を回答いただき、それぞれ回答割合を集計	■ リピーター率は 日本人で高い評価を維持（平均65%） 。日本人は 6回目以上の割合も高い 。訪日外国人（平均44%）は リピート率が上昇 。

2021年以降の取組成果まとめと課題

取組方針	取組成果・評価	現状課題
推進の枠組み	(1)これまでの先行8公園等 先行8公園をはじめとして、ステップアッププログラムを策定した13公園*は、情報発信・コンテンツ造成、環境整備、景観向上等様々な取組を総合的に推進し、他公園を牽引。	一部部会や協議会のマンネリ化、他省庁含む類似会議体の機能重複感あり。
	(2)他の地域への水平展開 13公園以外の国立公園においても、幅広く利用の取組を展開（全公園で展開）。また、国定公園における利用の取組の推進や、北海道東トレイルなど、広域的な周遊圏の構築が進んだ。	地域毎に取組の進捗濃度差が大きい。 国定公園における取組支援拡充の要望あり。
	(3)集中・総合的な取組を行うモデル地域 「宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力度向上に向けた取組方針」を策定し、滞在体験の魅力度向上先端モデル事業を開始。	
	(1)国立公園満喫プロジェクトの制度化 自然体験活動促進計画、利用拠点整備改善計画を自然公園法に位置づけ。少しずつ計画策定が進んだ。 国立公園ブランドプロミスを策定。各公園でストーリー集・聞き書き集の作成、インターフェース計画の策定が進んだ。	インタープリテーション計画等、将来的に制度化に紐付く取組は進みつつあるものの、各法定計画の認定数はまだ少ない。
	(2)国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成 全35公園で自然体験アクティビティを造成、約9割の公園でワーケーションのための環境整備を実施、50地域で人材育成を実施等、利用の取組が進んだ。 また、様々なプロモーションが実施され、国立公園のSNS等登録者数やWebサイトPV数は増加傾向。	個別取組は、運営体制や人材確保、事業性などの面で取組の継続性に課題がある。 公園全体の包括的な把握や取組間の連携、面的な取組が不十分な場合もある。
	(3)質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の循環 適正利用を促すための限定ツアー、登山道等整備ツアー、アドベンチャートラベル等のコンテンツ造成、仕組みづくりのための調査・検討が進む。また、28の国立公園で利用者負担の仕組みを導入。	各国立公園における利用者負担の取組がごく一部の地域に限られ、面的に広がっていない。
具体的なアクション	(4)利用者受入れのための整備 8.9割の公園で多言語整備事業や無線公衆LAN整備を実施。看板デザイン統一やデジタル展示整備など利用者の利便性・安全性向上に貢献。 20地域のゼロカーボンパークが登録されたほか、宿泊事業を対象とした脱炭素、廃プラ、地産地消の取組、自然体験との連携等についてのガイドラインを公表。	多言語整備は一層進んだが、十分とまでは言えない。
	(5)滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ 廃屋撤去は15拠点、電線地中化等の景観改善は37市区町村で実施。公園周辺関係者との統一的なルール構築の議論も進む。また、廃屋になることを防ぐための経営改善施策として中企庁と情報を連携。	依然として各地で廃屋の課題があり、取組が十分とは言えない。官民一体となった拠点全体としての上質化が必要。
	(6)官民連携の強化・広域的取組の発展 地域金融機関・地域交通機関とは、事業計画書策定や移動性向上など取組実装における連携・協力を実施。DMO/DMCと地域状況に応じた様々な連携、国立公園オフィシャルパートナー146社と連携が進む。	

*13公園：阿寒摩周、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾、慶良間諸島、支笏洞爺、富士箱根伊豆、中部山岳、磐梯朝日、三陸復興

2021以降の取組成果 [推進の枠組み]

- 先行8公園をはじめとして、ステップアッププログラムを策定した13公園*は、情報発信・コンテンツ造成、環境整備、景観向上等様々な取組を総合的に推進し、他公園を牽引。国定公園も含め幅広く利用の取組を展開。
- 13公園以外の国立公園においても、幅広く利用の取組を展開（全公園で展開）。また、国定公園における利用の取組の推進や、北海道東トレイルなど、広域的な周遊圏の構築が進んだ。
- 「宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力度向上に向けた取組方針」を策定し、滞在体験の魅力度向上先端モデル事業を開始。

主な取組成果

1.13公園(SUP策定公園)によるリーダーシップの発揮

これまでの先行8公園を含むステップアッププログラム策定13公園では、下表に示す様々な取り組みに関して、他の公園よりも高い実施率で取り組み、利用の取組が一層、進んだ

表：13公園と全公園の各取組実施率の比較（一部抜粋）

活動指標	実施率	
	13公園	全公園
上質なホテル・旅館	84.6%	68.6%
自然体験活動計画が記載された公園計画書数	30.8%	17.1%
利用拠点計画の策定数	23.1%	17.1%
管理運営行動計画(ステップアッププログラム含む)が記載された管理運営計画数	30.8%	11.4%
ワーケーションのための環境整備を支援した事業数	100%	91.4%
インタープリテーション全体計画の策定数	23.1%	14.3%
人材育成事業研修参加地域数	84.6%	80.0%
利用者負担の仕組み	100%	77.1%
ゼロカーボンパーク登録地域数	61.5%	42.9%
眺望確保・景観向上の為の取組を行った市区町村	92.3%	60.0%

2.利用に関する取組の幅広い水平展開による全体底上げ

一部取り組みでは全体の約8,9割で実施されるなど幅広く展開。コンテンツ造成やワーケーション整備の取組は国定公園でも展開

- 高付加価値自然体験コンテンツ造成の為の伴走支援事業
→ 35の国立公園、34の国定公園で実施
- ワーケーションの為の環境整備支援事業
→ 32の国立公園、14の国定公園で実施
- 利用者負担の仕組みづくり
→ 28の国立公園にて実施
- 多言語整備事業
→ 30の国立公園にて実施

また、全国7公園で5つのロングトレイルの取組が進行し、ひがし北海道エリアやKita Alps Traverse Routeなどでは、広域的な周遊圏の構築が進んだ

3.さらに高みを目指す公園での集中的な取組の実施

- 「宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力度向上に向けた取組方針」を策定し、十和田八幡平、中部山岳、大山隠岐、やんばるの4公園において滞在体験の魅力度向上先端モデル事業を開始。
- また、「国立公園ならではの宿泊施設ガイドライン」も策定し、目指したい姿を示した

*13公園：阿寒摩周、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾、慶良間諸島、支笏洞爺、富士箱根伊豆、中部山岳、磐梯朝日、三陸復興

2021以降の取組成果 [具体的なアクション]

- 自然体験活動促進計画、利用拠点整備改善計画を自然公園法に位置づけ。**少しずつ計画策定が進んだ。**国立公園ブランドプロミスを策定。**各公園でストーリー集・書き書き集の作成、インタープリテーション計画の策定が進んだ。
- 全35公園で自然体験アクティビティを造成、約9割の公園でワーケーションのための環境整備を実施、26地域で人材育成を実施等、利用の取組が進んだ。**また、様々なプロモーションが実施され、**国立公園のSNS等登録者数やWebサイトPV数は増加傾向。**

(1)国立公園満喫プロジェクトの制度化

自然公園制度の見直しに伴う各種計画の策定・認定

- 自然体験活動促進計画、利用拠点整備改善計画を自然公園法に位置づけ、全公園の1,2割において自然体験活動計画や利用拠点計画等の策定が進む
- また、自然体験活動促進計画は2計画、利用拠点整備改善計画は1計画の認定が行われた

ブランドプロミス策定とブランディングの推進

- 国立公園全体が来訪者や地域に約束するブランドプロミスを策定
- 各公園では、インナーブランディングとして6公園にてストーリー集・書き書き集を作成。インターパリテーション計画は、5計画策定

(2)国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

体験の質向上を目的とした自然体験コンテンツの造成

- 全ての公園にて補助事業等を活用した自然体験コンテンツ造成を実施。一部取組は、利用者の体験価値向上と収益化に寄与
- ワーケーション環境整備は約9割の公園で実施。底上げに寄与 人材育成事業は50地域にて実施

WebサイトやSNS等を活用したプロモーションの実施

- 約3割の公園で管理事務所・自治体・VC等が公式SNSを運営
- 国立公園の公式SNSフォロワー数は以下の通り、増加傾向

表：各種計画の策定数及び認定数（以下は全て累計値）

活動指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (～10月)
自然体験活動計画が記載された公園計画書数	—	3計画	6計画	6計画
自然体験活動促進計画の認定数	—	0計画	1計画	2計画
利用拠点整備改善計画の認定数	—	0計画	1計画	1計画
ビジョン及び管理運営方針(保護と利用の方針)が記載された公園計画書数	—	0計画	3計画	3計画
管理運営行動計画(SUP含む)が記載された管理運営計画数	—	1計画	1計画	4計画
(利用拠点計画の策定数)	—	27計画	32計画	33計画

※「—」はデータなし。利用拠点計画は、上質化事業の補助要件であり、直接制度に結びつかないことから、参考数値

表：国立公園公式SNSフォロワー数及びWebサイトPV数

活動指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 1月
公式Instagramフォロワー数(千人)	116	118	119	125
公式Facebookフォロワー数(千人)	213	227	229	237
公式Youtubeチャンネル登録者数(千人)	5.2	5.6	6.1	6.7
JNTO国立公園ウェブサイトPV数(万PV)	5.5	12	33	—
環境省ウェブサイト（国立公園に、行ってみよう！）PV数(万PV)	4.9	107	88	109

2021以降の取組成果 [具体的なアクション]

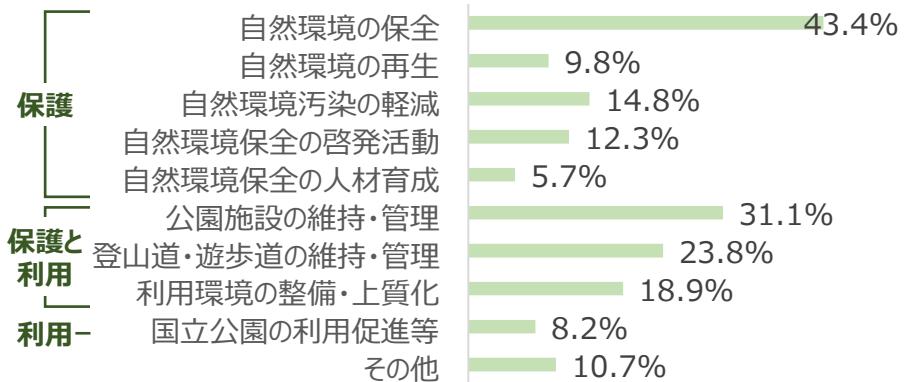
- 適正利用を促すための限定ツアー、登山道等整備ツアー、アドベンチャートラベル等のコンテンツ造成、仕組みづくりのための調査・検討が進む。また、28の国立公園で利用者負担の仕組みを導入。
- 8,9割の公園で多言語整備事業や無線公衆LAN整備を実施。**看板デザイン統一やデジタル展示整備など**利用者の利便性・安全性向上に貢献。**
- 20地域のゼロカーボンパークが登録されたほか、宿泊事業を対象とした脱炭素、廃プラ、地産地消の取組、自然体験連携等のガイドラインを公表。

(3)質の高さや快適性・環境保全に配慮された 体験利用の推進と保護と利用の循環

利用者負担の仕組みの導入（R6年度末時点59件）

- 自然環境の維持・管理・保全を目的とした利用者負担の仕組みを全国約8割（28/35）で導入。ふるさと納税、クラウドファンディング等を含めると全国約9割（33/35）の国立公園で導入
- 利用者負担による収受金を含む寄付金の約6割は、自然環境の保全や再生、環境汚染の軽減に充当されており、保護と利用の好循環に資する仕組みづくりが一定程度醸成されてきた

グラフ：利用者負担による収受金を含む寄付金の使途別割合（※）



※備考

保護:自然環境をさらに豊かにするための直接的又は間接的な活動

保護と利用:自然環境を保全しつつ、その恩恵を享受できるよう管理する活動

利用:自然環境を人々が活用し、その恩恵を受けるための活動

(4)利用者受入れのための整備

インバウンド受入環境の整備を推進

- 案内標識・展示やポスター・パンフレット・Webページ等の多言語整備事業(72件)や無料公衆LAN整備(75拠点)を推進

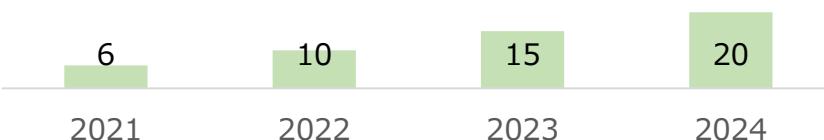
ビジャーセンターの機能強化に繋がる取組を推進

- ビジャーセンター等直轄施設のユニバーサルデザイン対応直轄施設率は88.6%、当該施設へのデジタル展示導入は23件、カフェ、ツアーデスク、ショップ等の民間事業者導入は16件とサービスの質の向上を目的とした取り組みを進め、利用者満足度向上に寄与

環境配慮型の受入環境づくりの取組を推進

- 環境負荷低減のため、太陽光パネル導入、照明LED化、EV自動車導入、充電スポット・蓄電池設置等の省エネ・脱炭素の取組や、給水スポット設置、プラスチックバッグの提供廃止等の脱プラスチックに関する取組が進む
- また、地元木材の活用による森林保全や産業活性化、地元食材の食堂・カフェ・お土産への活用など地産地消の取組も進む

グラフ：ゼロカーボンパーク登録地域数



2021以降の取組成果 [具体的なアクション]

- 廃屋撤去は15拠点、電線地中化等の景観改善は37市区町村で実施。**公園周辺関係者との統一的なルール構築の議論も進む。また、廃屋になることを防ぐための経営改善施策として中企庁と情報を連携。
- 地域金融機関・地域交通機関とは、事業計画書策定や移動性向上など取組実装における連携・協力を実施。DMO/DMCと地域状況に応じた様々な連携、**国立公園オフィシャルパートナー146社**と連携が進む。

(5)滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

継続的な国立公園周辺の景観磨き上げの実施

- 15拠点にて廃屋撤去、37市区町村にて電線地中化などの取り組みを実施。廃屋撤去後は、活用に向けた実証実験や事業者誘致等が進み、公園周辺の景観改善及びにぎわい創出に貢献
- 一部地域では、地方自治体を中心に樹木伐採等を毎年継続

表：R3-R6年度における国立公園内の景観磨き上げの取組実施状況

活動指標（年度別）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度（～10月）
廃屋撤去した拠点数	4拠点	5拠点	2拠点	7拠点
電線地中化など景観を阻害する施設の改善を行った市区町村数	16地域	27地域	9地域	12地域
眺望確保・景観向上を目的に樹木の伐採等を行った市区町村数	22地域	33地域	23地域	7地域

中小企業庁との協働的な経営改善計画策定支援

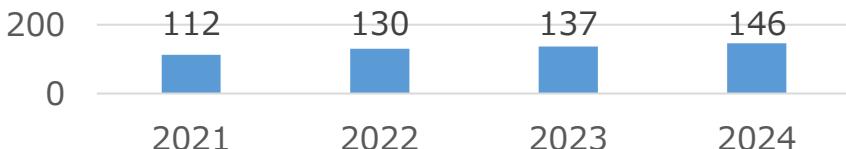
- 経営改善の方策として中企庁の取組の公園事業者・現場保護官への共有を図った。また、その成果を活用し、中企庁の取組を資料化し、継続的に公園事業者に情報共有する仕組みを構築
- 今後上記で作成した資料を有効活用するため、環境省の公園事業者の執行状況の適切な把握を進めている

(6)官民連携の強化・広域的取組の発展

国立公園オフィシャルパートナー数の増加、連携強化

- 国立公園オフィシャルパートナー数は2021年より34社増加
- 20の国立公園にて国立公園オフィシャルパートナーとの連携実施。情報発信、体験ツアー造成、環境スポーツイベントの開催等の国立公園への誘客にとどまらず、登山道整備や外来種対策のボランティアやツアー造成を行ったり、商品販売や電子マネーの売り上げの一部を寄付するなど、保護と利用の好循環による地域活性化の取組が実施された

グラフ：国立公園オフィシャルパートナー数の推移



地域金融機関及び地域交通機関との連携

- 地域金融機関とは、地域推進体制の協議や事業計画書策定、施設リニューアル、DX導入等、地域交通機関とは、混雑対策や情報発信、移動の利便性向上等で連携

地域DMO/DMCとの連携

- 地域DMO/DMCとは情報共有や意見交換、計画検討、コンテンツ造成、情報発信・プロモーション活動など、地域状況に応じて様々な連携を行う

ステップアッププログラム2025策定公園 取組成果まとめ

阿寒摩周※、支笏洞爺(支笏湖・定山渓地区)***、十和田八幡平※、三陸復興、磐梯朝日(磐梯吾妻・猪苗代地域)、日光※、富士箱根伊豆(富士山麓・箱根エリア)***、中部山岳(南部地域)***、伊勢志摩※、大山隠岐※、阿蘇くじゅう※、霧島錦江湾※、慶良間諸島※

※：先行8公園

***：先行8公園に準ずる3公園

阿寒摩周国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 持続可能な観光地づくりを推進
- ✓ 保護と利用の好循環を実現
- ✓ 自然との共生の文化を世界に発信

■ 目標達成状況

2023年度時点では、宿泊延客数や主要施設の利用実績等についてコロナ禍から回復傾向も、目標達成には至っていない。

#	指標		2019年時点	2023年時点 ^{*1}	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	—	—	—	
2		訪日外国人	—	—	—	
3		宿泊客延数	17万人	14.4万人	31万人	関係市町村
4		日本人	62万人	50万人	49万人	関係市町(釧路市は旧阿寒町のみ)
5			—	—	—	
6		1人当たりの支出額	—	—	—	
7		日本人	—	—	—	
8		滞在日数	—	—	—	
9		日本人	—	—	—	
10		満足度	—	—	—	
11	個別	訪日外国人	—	—	—	
12		日本人	—	—	—	
13		リピーター率（国内旅行者、10回以上）	19.2%	10.1% ^{*2}	25%	R5年度より基準値変更の為、計測不能
14		連泊利用者数	7.7万人	6.7万人	15万人	
15		訪日外国人国別割合（欧米豪比率）	7.6%	7.2%	10%	
16	季節繁閑差（最多月宿泊数/最小月宿泊数）	2.5倍	3.41倍	2倍以下		
17		阿寒摩周国立公園内外の主要施設の利用実績	—	概ね増加	R1年度比増加	

*1 令和6(2024)年度数値は未集計 *2 令和4年度数値

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ ポストコロナ ワーケーション等、ポストコロナの新たな利用形態に対応
- ✓ 道東AT推進 知床・釧路湿原との連携等、道東ATの入り口機能の強化
- ✓ 利用拠点再生 景観改善を推進、民間投資促進、公共施設の民間開放
- ✓ トレインネットワーク トレイン整備及びアクティビティ充実により長期滞在を推進
- ✓ 利用者目線での改善 基本的な施設の多言語化、動線明確化、デザイン統一等
- ✓ 新たな利活用 保全を前提としつつ、新たな自然資源の利活用を推進
- ✓ 持続可能な観光 脱炭素、プラスミ削減等、持続可能な観光地づくりを推進

■ ターゲット

- ✓ 市場規模が拡大しているアドベンチャートラベルを志向する欧州豪の旅行者
- ✓ 旅行者の8割以上を占める国内旅行者
- ✓ オフィスに縛られづらい業種の民間企業等の従事者

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 全線開通した北海道東トレインをはじめとするロングトレインを活かす取組
- ✓ 国立公園利用拠点の再生（川湯集団施設地区の面的魅力向上）
- ✓ 残る老朽施設の改修・再整備
- ✓ 自然環境保全との両立・「国立公園らしさ」の發揮
- ✓ 持続可能な観光地づくりの推進

阿寒摩周国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【廃屋撤去と跡地活用】

R1-6年に計4棟の廃ホテルを撤去。跡地の一部に星野リゾートの界テシカガ進出決定、R9年開業予定
【街並み景観】

川湯温泉地区まちづくりマスター・プランを策定、廃屋撤去跡地での象徴施設整備計画、街並み景観ガイドライン検討等に取組中

【利用拠点計画・利用拠点整備改善計画】



- 関係機関、専門家、住民等と協議、議論し、「マスター・プラン」や「景観ガイドライン」を策定(R5-R6)

利用者受け入れのための基盤整備

【施設リニューアル】

- 施設改修やデジタル展示の導入により、利用者の満足度向上、滞在時間の延長に寄与

【ゼロカーボンパークの登録】

- R4年6月27日付で、当公園を構成する釧路市、弟子屈町、美幌町、足寄町が全国で初めて複数自治体の連携によるゼロカーボンパークとして登録
- VC等におけるRE100化を推進



- 国立公園内のホテル「鶴雅リゾート」にてWi-Fi環境や備品等の整備を実施(R2)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【コンテンツ造成】

- 補助事業により公園内で様々な高付加価値化に向けた取組が行われ、公園内事業者の自然体験コンテンツ造成に対する動きが活発化。一方で、開発したコンテンツの継続には課題が多く残る

【ワーケーションのための環境整備】

- 補助事業等の支援により、民間事業者によるWi-Fi設備等の受入環境整備は概ね実施された



- 地域の方々の想いやエピソードをまとめた冊子である「自然の郷ものがたり」を3年続けて発行(R2-4)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【利用者負担の仕組み】

- アトサブリトレッキングツアー(摩周湖観光協会にて運用中)では、料金の一部をアトサブリ登山道の整備や環境保全に充当

【自然保护活用ツアーブック】

- 阿寒湖シリコマベツ湾では、H24年度に策定されたマリモ保護管理計画に基づき、マリモ生育地の復元再生と学習ツアー作りの取組を継続実施



- マリモ生育地の復元再生とともに地域関係者と「マリモを学びふれあう場としての目指すべき将来像」を策定(R6)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【金融機関等との連携】

- REVIC等7者での連携協定に基づき、摩周湖レストハウス、硫黄山レストハウスをリニューアル

【ひがし北海道広域ブランド】

- 高付加価値旅行者に選好される観光地づくりを目指して、「ひがし北海道・高付加価値なインバウンド観光地づくり協議会」を設置。複数DMOで運営



- REVIC連携協定事業として、上質化事業を利用し、硫黄山レストハウスを改修、R4.7に「硫黄山MOK MOKベース」オープン(R5)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【北海道東トレールの設定】

- 阿寒摩周、知床、釧路湿原の3つの国立公園をつなぐロングトレールを国、道、市町村、観光協会等関係機関と連携
- 地域連絡会設置、「北海道東トレール運営計画」策定(R4-6)
- 利用促進のため、鉄道会社と連携協議(R6)



- 阿寒摩周、知床、釧路湿原の道東3国立公園をつなぐ「北海道東トレール」を設定・全線開通。ハイキングイベント開催(R6)

支笏洞爺国立公園（支笏湖・定山渓地区）2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

*「支笏湖・定山渓地区自然体験活動推進プログラム」の基本方針

- ✓ 支笏湖・定山渓地区の魅力を国内外へ周知
- ✓ 自然体験プログラムの充実
- ✓ 国立公園にふさわしい自然体験フィールドの充実とその管理
- ✓ サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の実現
- ✓ 多様な滞在スタイルの推進
- ✓ 周辺地域や他の国立公園との連携
- ✓ 自然体験活動の推進体制の強化

■ 目標達成状況

2023年（年度）時点の利用者数と宿泊客延数および日帰り利用者数は、コロナ禍から回復傾向にあるものの目標達成には至っていない。

#	指標		2019年時点	2023年時点*1	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	—	—	—	
		訪日外国人	17.1万人	13.6万人	17.1万人	支笏湖地区・定山渓地区合計、年
2		宿泊客延数	訪日外国人 日本人	23.6万人 105.9万人	6.5万人 100.9万人	支笏湖地区・定山渓地区合計、年度 支笏湖地区・定山渓地区合計、年度
3		1人当たりの支出額	訪日外国人 日本人	— —	— —	
4		滞在日数	訪日外国人 日本人	— —	— —	
5		満足度	訪日外国人 日本人	— —	— —	
6	個別	日帰り利用者数	133.2万人	96.1万人	133.2万人	支笏湖地区・定山渓地区合計、年度
7		季節変化	支笏湖地区 定山渓地区	29/100 66/100	30/100 49/100	最少月宿泊客延数/最多月宿泊客延数、年度 同上

*1 令和6(2024)年度地域協議会報告数値を記載

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ AT推進 R3.9開催ATWSにてPR、ガイド同伴プログラム開発
- ✓ 滞在拠点整備 キャンプ場上質化、廃屋撤去、閑散期利用促進の再整備
- ✓ ワーケーション ワーケーション等新たな利用形態への対応
- ✓ 脱炭素化・二次交通 EV充電スポット、EVカーシェアリング等脱炭素化の推進
- ✓ 持続可能な観光 利用者負担（環境保全協力金）制度導入、プラゴミの削減等
- ✓ 新たな利活用 アイヌ文化や縄文遺跡群など公園区域外と活動連携
新たな景観資源の利活用を積極的に推進

■ 課題、強化が必要な主な取組

- *「支笏湖・定山渓地区自然体験活動推進プログラム」の基本方針にそって記載
- ✓ 魅力発信 取組方針に基づいたブランディング戦略の構築
- ✓ 自然体験プログラムの充実 自然体験と文化をセットで楽しめるプログラムの拡充、ガイド支援
- ✓ フィールドの管理 適正利用推進のためのローカルルールの設定、多様な主体の参画による協働管理の仕組みづくり
- ✓ 持続可能な観光 保護と利用の好循環をもたらす仕組みづくり、ゼロカーボン等の推進
- ✓ 多様な滞在スタイル 民間企業の実践への支援を主とする利用選択肢の提供
- ✓ 周辺地域等との連携 具体的ツアープランを想定した連携先との協議・実践
- ✓ 推進体制の強化 AT等の推進を担う中間支援団体への協力推進、行政間連携の促進

支笏洞爺国立公園（支笏湖・定山渓地区）2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【ステップアッププログラム】

- 「支笏洞爺国立公園 支笏湖・定山渓地区自然体験活動推進協議会」にて、「支笏湖・定山渓地区自然体験活動推進プログラム」を策定し、協議会を通じて事業の進捗を管理
- R6年度は次期2030年プログラムの策定に向けて、協議会構成員等へのヒアリングを通じ、課題点を洗い出し、構成員へのフィードバックを実施



- 協議会構成員との個別の意見交換を実施
- 構成員以外のガイド事業者や山岳団体との意見交換を実施

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【受益者負担の仕組み】

- 支笏湖集団施設地区において、公募業務委託による環境保全協力金の徴収、環境省施設の管理や支笏湖畔の水域を管理する体制を構築
- 国立公園内の管理者不在登山道について、土地所有者・行政・山岳団体が協定を結び、管理する仕組みの一例を構築



- 支笏湖適正利用のルールブック、リーフレットを配布

利用者受入れのための基盤整備

【滞在環境の基盤整備】

- VCにおける外国語対応スタッフの配置
- VC、野営場におけるWi-Fi環境整備
- 野営場オートサイト整備、駐車場の区画見直し
- 公衆トイレ便座等改修
- カヌー等水辺利用者向け駐車場機能の拡充
- 水難事故対策のためのライフジャケット貸し出し



- 標識等の多言語化とUni-Voice導入(タイ語を含めて6言語対応)、園地内のフリーWi-Fiの整備

利用者受入れのための基盤整備

【ゼロカーボンパーク】

- 支笏湖地区はゼロカーボンパーク登録、地方公共団体脱炭素化実行計画の策定が完了

【公共施設の脱炭素化】

- 支笏湖VCの再エネ電力化（太陽光発電、地中熱ヒートポンプ設置）が完了
- 集団施設地区のLED照明化が完了
- 支笏湖駐車場、モラップ野営場へのEV充電器配備



- 千歳市長によるゼロカーボンシティ・パーク普及啓発講座

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【景観を阻害する施設の改善】

- モラップ野営場オートサイト整備
- 支笏湖集団施設地区的無電柱化
- 残置カヌー等対策のための置き場の整備
- 管理用動力船の係留用桟橋の整備
- 展望台周辺の修景

【風致景観・利用環境改善のための事前調査】

- オーバーユース等状況把握のためのUAV調査



- 環境省直轄事業で支笏湖温泉地区の景観改善のための電線地中化を王子製紙・NTT等の協力で実施

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【コンテンツ造成】

- アドベンチャーラベルワールドサミット(ATWS)北海道2023を契機としたAT推進体制の強化、コンテンツの試行と結果のフィードバック

【情報発信】

- SNS等を通じたタイムリーな情報の発信
- イベントでのプロモーションを実施



- 北海道アドベンチャーリーズム協会を中心としたATWS2023におけるコンテンツの試行と関係者への結果フィードバック

十和田八幡平国立公園 2024年までの主な取組と成果 (1/2)

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 上質な滞在環境の創出
- ✓ 持続可能な観光地づくりのための冬季利用の促進
- ✓ 多彩な登山道を活用した歩いて楽しむ利用の推進

■ ターゲット

- ✓ 記載なし

■ 目標達成状況

2024年時点で、満足度（日本人）を除く各指標について、2025年目標を達成。特に、訪日外国人の支出額は目標値を大きく上回った。

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	459万人	—	600万人	
2		訪日外国人	3.4万人	5.1万人	3.4万人	
3	宿泊客延数	訪日外国人	8.5万人	8.1万人	8.5万人	
4		日本人	47万人	45万人	47万人	
5	1人当たりの支出額	訪日外国人	68,559円	187,303円	68,559円	
6		日本人	27,978円	53,514円	27,978円	
7	滞在日数	訪日外国人	2.4泊	2.8泊	2.4泊	
8		日本人	1.7泊	1.7泊	1.7泊	
9	満足度	訪日外国人	52.2%	34.2%	52.2%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
10		日本人	33.6%	27.8%	33.6%	同上
11	個別	再訪率（2回以上）	訪日外国人	17.3%	50.0%	17.3%
12		日本人	57.0%	58.3%	57.0%	

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ 国内誘客強化 県内や隣県を中心に、段階的にプロモーションを展開
- ✓ ワークーション等推進 快適・安全なワークーション環境整備、温泉療養の活用
- ✓ キャバシティコントロール推進 紅葉期等の渋滞対策や混雑緩和
事前予約制や環境協力金徴収、マイカー規制強化の検討
- ✓ 上質な滞在環境創出 廃屋対策の加速化、上質な滞在プランの提案
- ✓ 冬季利用の促進 氷瀑ツアーなど冬季観光コンテンツの充実
- ✓ 環境配慮型受入環境 各施設やサービス等の省エネ、脱炭素、脱プラへの配慮

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 人手扱い手不足・二次交通 自治体や民間交通事業者の連携強化によりアクセス交通の強化
- ✓ 冬期高付加価値化 インバウンド富裕層向け特別な高付加価値コンテンツ造成
- ✓ 十和田八甲田と八幡平地域・隣接公園との連携促進 両地域強み活かした周遊コンテンツやスルーガイド。通年（交換）雇用にも繋がる
- ✓ 地域経営体制（推進体制）構築 団体客頼み昭和時代から脱却
- ✓ 公園事業者のスキルアップ

十和田八幡平国立公園 2024年までの主な取組と成果 (2/2)

■具体的なアクション

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【コンテンツ造成】

- 秋田八幡平温泉郷「湯治STAY」や樽型サウナによるアドベンチャーリズム、スキー場・まちなかでの雪チャリ促進など、様々なコンテンツ造成に取り組む
- ワーケーション利用のための環境整備も推進

【情報発信】

- R4年度に東北3公園で連携し、ツーリズムEXPO2022に参加



- 鎌倉森スノーシューツアー(R2)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【利用者負担の仕組み】

- 青森市、小坂町にてふるさと納税を運用中。維持管理への利用を検討中
- 十和田湖周辺交通渋滞対策協議会では渋滞対策・環境保全協力金を運用中
- (一財)自然公園財団では、施設利用・環境整備協力費を運用中



- 鳶沼の日の出時間帯の優れた自然景観(紅葉)の提供のため、完全予約制及び協力金制度を試験的に実施(R2-R4)

利用者受入れのための基盤整備

【多言語整備】

- R5年度より特に台湾・中国の来訪者が増加。日本独自の文化的信仰に関心の高い利用者増加を受けて湯治・混浴文化や古道の解説制作を推進
- 休憩所展示の改善が、混雑対策時のオペレーション改善、利用者の利便性向上に寄与

【利用拠点整備】

- 休憩所や食事処の外装・内装改修工事を実施



- 網張VCの展示を改修し、展示内容を5言語(日、英、簡体、繁体、韓)で解説するタッチモニターを設置(R2)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【先端モデル事業十和田湖1000年会議】

- R5年10月に「十和田湖1000年会議」を設置。当会議での協議を経てR6年3月に十和田湖地域の基本構想を策定。また、同年3月にモデル事業の利用拠点として休屋・休平地区が選定され、現在、地域及び内外の事業者との対話を通じて、利用拠点マスターplan策定を検討している



- 広範な関係者を含む「十和田湖1000年会議」及び、地域事業者・住民が参画する地域・推進体制ワーキングを設置(R5-)

【廃屋撤去と跡地活用】

- R3-5年までに休屋集団施設地区内の廃屋、計7棟の撤去を完了。R6年も継続実施予定
- 十和田湖への眺望が大きく改善され、地元自治体及び地域住民・事業者から大きく評価されている
- 今後、廃屋跡地への事業者誘致を進めにあたり、地域より再度廃屋化への懸念が示されており、適切な条件設定や地域関係者への丁寧な説明が必要



- R3年より廃屋撤去に着手し、湖畔周辺に跡地空間を形成
- 官民連携で拠点再生に取り組む(R5-)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【地域DMOとの連携】

- 八幡平DMOが地域協議会運営業務の受託
- 観光庁モデル観光地(八幡平地域)、北東北DMO連携会議と連携、乳頭温泉郷事業継承で連携、アドベンチャートレイン造成推進業務への協力実施

【民間企業との連携】

- エコロード・フェスタでの人流・車流分析調査、飲食の場確保や、ロボテック・モビリティ実証実験へ協力
- R6年、モンベルと秋田県小坂町と協定締結



- 民間企業や地域行政等と協働し、モビリティ実証実験を実施(R5)

三陸復興国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 南北に長い海岸線という国立公園の特徴を生かす
- ✓ 交通手段、移動の楽しみ方の多様さを生かす
- ✓ 南北を「一本の旅路」にすることで、各地域に潜む魅力を引き出す
- ✓ 地域間の連携（つながり）を強くする

■ ターゲット

- ✓ 訪日外国人は、当面は特定の国に偏ったターゲット設定はしない
- ✓ 自県や隣県を訪れる近隣旅行客
- ✓ 個人やファミリー等のFIT層
- ✓ 復興ツーリズム利用客（教育旅行・企業研修等）

■ 目標達成状況

2024年の訪日外国人利用者数は、2019年より4,000人増加して2.7万人となり、目標達成見込み

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	410万人	－	410万人	410万人は国内利用者数
2		訪日外国人	2.3万人	2.7万人	2.3万人	
3	宿泊客延数	訪日外国人	－	－	－	
4		日本人	－	－	－	
5	1人当たりの支出額	訪日外国人	－	169,695円	－	
6		日本人	－	53,132円	－	
7	滞在日数	訪日外国人	－	2.8泊	－	
8		日本人	－	1.7泊	－	
9	満足度	訪日外国人	－	25.0%	－	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」の割合
10		日本人	－	20.8%	－	
11	個別	リピーター率	訪日外国人	39.0%	－	2回目以上
12		日本人	－	56.9%	－	
13	市町村の観光入込客数	訪日外国人	11,322人	12,404人*1	－	青森県、岩手県、宮城県が実施する観光統計調査の結果のうち、三陸復興国立公園の区域が含まれる18市町村の観光入込客数合計(但し、現時点で公表されてる2023(R5)年データから引用、訪日外国人は岩手県のみ公表)
14		日本人	2,525万人	2,309万人*1	－	

*1 2023年数値

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ エリアをつなぐストーリーの提案 各地の遊覧観光船・漁船クルーズ・離島連絡船等を巡る旅のモデルコースやツールの造成を実施
- ✓ コンテンツの磨き上げ 本公園のキラーコンテンツである「みちのく潮風トレイル」のブランディング化と国内外へ向けた広報戦略の検討を実施
- ✓ 上質な自然景観や街並みの形成 眺望確保のため、関係者間による現状把握や現行制度を踏まえたルールづくりによる通景改善計画の策定を検討

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 三陸全体のブランド化 三陸復興国立公園のストーリー（物語）の策定
- ✓ 体験型コンテンツの安定化 海洋型のアクティビティが充実しているものの悪天候により催行率が低いため、カバーできる代替プランの確立が必要
- ✓ 観光拠点へのアクセス改善 主要駅や空港から沿岸部に点在する観光拠点へ繋がる二次交通の改善

三陸復興国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【みちのく潮風トレイル】

- R5-6年、感動体験創出事業にて、インタープリテーション計画の一部としてのストーリー案の作成、ブランディング化戦略、広報戦略、海外先進地視察による優良事例の取入れ等を実施
- 国内外のハイカー及び地域の人々にストーリーを伝えるためのツールとしてのパンフレットを作成(R7.3完成予定)



- 新たなハイキングスタイルの提案として、地域の鉄道とみちのく潮風トレイルの歩き旅を組み合わせたトレイル＆トレンイベントを開催

【ワーケーション、ブルーツーリズムの推進】

- 企業研修型ワーケーションプログラムの推進(釜石エリア)
- 気仙沼大島での持続可能な着地型観光ワーケーションプログラムの推進(気仙沼エリア)
- みちのく潮風トレイルとe-バイクの活用による着地型観光ワーケーションプログラムの造成(宮古エリア)



- 公園内各地に点在する遊覧船・漁船クルーズ・離島連絡船等の事業者が連携した一的な利用促進ツールの造成と運用(R6-)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【利用者負担の仕組み】

- 八戸市、階上町、田野畠村、普代村にてふるさと応援寄付金やむらづくり基金、ふるさと納税を環境の保全や整備に運用
- NPOみちのくトレイルクラブにおいて、みちのく潮風トレイルのルートマップやオリジナルグッズの売上金の一部を、路体の整備や活動費への寄付金として活用



- 気仙沼市や陸前高田市の海水浴場において国際環境認証:ブルーフラッグを取得し、浜辺の環境保全と利用を推進

利用者受入れのための基盤整備

【多言語整備事業】

- VC等におけるプロモーション動画やパンフレット等の多言語化

【自然災害対策】

- 直轄園地内におけるナラ枯れ・マツ枯れの被害木の除去による危険回避を実施(要継続対応)



- 観光物産交流施設等と併せて、牡鹿半島VCを整備し、季節の見どころや周辺アクティビティ情報を発信(R2-)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【廃屋撤去等】

- 老朽化した県営のVCを撤去後、市がVCを再整備(気仙沼市)
- 老朽化した国民宿舎宿泊棟を撤去(普代村)

【景観向上】

- 岩手県沿岸エリア及び宮城県女川町において、眺望確保と景観向上及びトレイル上の安全確保を目的とした伐採等を実施



- 展望地等の眺望確保のため現状把握や現行制度を踏まえたルールづくりや通景改善計画の策定を検討(R6-)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【国立公園オフィシャルパートナーとの連携】

- 自社出版部の地域情報誌にて国立公園の魅力を伝える写真や記事を発信、みちのく潮風トレイルを舞台とした連載小説を掲載(川口印刷工業株)
- トレイル＆トレンイベントへの協力や運営をサポート(三陸鉄道株)

【三陸ジオパークとの連携】

- PRにおける連携、及びガイド育成に係る情報の共有



- みちのくトレイルクラブ、みちのく潮風トレイル関係自治体協議会の3者による沿岸地域の活性化と持続的な発展に関する連携協定を締結(R6)

磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代地域） 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 自然環境・景観の保護及び歴史・文化の継承
- ✓ 適正な利用促進による地域社会・地域経済への貢献
- ✓ 磐梯吾妻・猪苗代の三地域をつなぐ広域ネットワークの形成
- ✓ 磐梯朝日国立公園を核としたサステナブル・ツーリズムの展開
- ✓ ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた段階的・複層的な取組展開
- ✓ この地域にしかない上質な体験の提供

■ 目標達成状況

訪日外国人利用者数は、2019年度より約4倍に増加し、目標達成見込み。満足度は、大変満足が7割を超過しているが、目標の79.6%には未達

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	—	—	—	
2		訪日外国人	1.1万人	4.3万人	3.0万人	
3		宿泊客延数	—	—	—	
4		日本人	—	—	—	
5		1人当たりの支出額	—	—	—	
6	個別	滞在日数	—	—	—	
7		日本人	—	—	—	
	満足度	訪日外国人	—	71.1%	79.6%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」又は「6.満足」と回答した割合
		日本人	—	72.8%	79.6%	同上
6	個別	関係10市町村観光入込客数	2,989万人	—	3,700万人	
7		地域事業者満足度	—	—	36.4%	

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ 地域ブランディング 関係者間認識共有、ストーリーを活かしたコンテンツ開発
- ✓ 景観改善 廃屋や電線・電柱、外来植物等の対策に向けて官民連携
- ✓ 登山道等の維持整備 登山道の特性把握、管理者の明確化、情報共有等を推進
- ✓ コミュニティの持続性 ガイドやインストラクター等の人材育成のしくみの検討
- ✓ 移動環境負荷の低減 自転車や新たなモビリティなどのシェアリングサービスの導入

■ ターゲット

- ✓ 自然と歴史・文化がともにある地域の魅力を求める利用者層
- ✓ 年間を通じて繰り返し訪れる「地域のファン」となる利用者
- ✓ ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新たなライフスタイルの利用者層
- ✓ 長期滞在・地域周遊を求める利用者層
- ✓ 海外からの旅行再開後のインバウンド層

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 地域連携 市町村の枠を超えて一つの地域としての連携が不足
- ✓ インバウンドの受入環境 ハード及びソフトの両面から整備が必要。FIT対策
- ✓ コンテンツのバリエーション ストーリーを活かしたコンテンツのバリエーションが少ない
- ✓ 登山道等の維持整備 登山道の管理者の明確化、登山道の維持管理の充実

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【利用拠点計画、利用拠点改善計画】

- 福島市にて土湯温泉利用拠点計画策定(R5)
- 北塩原村にて五色沼東エリア、郡山市にて湖南地区の利用拠点整備改善計画の策定を検討(R5-)

【公園計画・管理運営計画・インターフォリーティション全体計画】

- SUP2025を進める磐梯吾妻・猪苗代地域の公園計画の点検、管理運営計画の改定作業を実施中
- インターフォリーティション全体計画の策定に向け取組中(R6)



- 公園の特徴・価値をビジュアル的にわかりやすく整理した磐梯吾妻・猪苗代地域ブランドストーリー集を作成(R3)

利用者受入れのための基盤整備

【インバウンド対応】

- 裏磐梯地区でQRガイド(R3)、浄土平VCでデジタルサイネージを導入し、多言語整備を実施(R4)

【ゼロカーボンパークの登録】

- R5年8月、福島市土湯温泉・高湯温泉が東北で初めてゼロカーボンパークに登録

【利用拠点整備】

- 裏磐梯VCの改修工事を実施(R6)



- 「自然ガイド育成計画」(R4作成)に基づき、自然ガイドとして把握すべき基礎とリスクマネジメントの研修を実施(R4-6)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【多角的なプロモーション】

- 動画を作成しYoutubeチャネルにて配信(R4)
- 地域連携のきっかけとなるシンポジウムを開催(R5)
- 「磐梯吾妻・猪苗代地域を満喫」パンフレットを制作
- 裏磐梯VCの運営協議会にて「磐梯吾妻・猪苗代地域を満喫」のWebサイトを開設(R5)

【コンテンツ造成】

- 自然体験コンテンツのモデルコースの造成(R4)



- 火山、水、盆栽をキーワンツとした高付加価値なツアーコンテンツ造成と実施・販売体制確立を支援(R5)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【景観改善】

- 福島市、北塩原村、猪苗代町では、景観を阻害する施設改善を実施
- 米沢市、二本松市、北塩原村では、樹木の伐採等景観向上の取組を実施
- 景観改善の取組に関して「通景伐採ガイドライン」「廃屋撤去 参考資料集」を作成(R5)



- 地域での景観改善の検討を踏まえビュースpotを改善
- 三湖パラダイスからの桧原湖や小野川湖の眺望を大幅に改善(R5)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【利用者負担の仕組み】

- 雄国沼ニッコウキスゲ開花時期における適正利用の仕組みづくりとして、シャトルバス運行・協力金徴収の実証試験を実施(R4,5)※R6から自走

【ふるさと納税、その他】

- 喜多方市、北塩原村にてふるさと納税を運用
- 「自然資源の利活用方針」「スキー場のグリーンシーズンにおける自然資源の利活用方針」を作成(R4)



- 地元の山岳団体、一般ボランティアが参加し西吾妻山、安達太良山、磐梯山で登山道保全作業を実施(R4-R6)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【交通機関との連携、その他】

- JR東日本と連携し、浄土平でイベント実施(R4)
- 「国立公園官民連携事業検討業務」に、浄土平がモデル地区として選定(R4)

【環境保全活動に関する協力協定】

- 環境省とセブンイレブン財団との国立公園の環境保全に関する協力協定に基づき裏磐梯地区で外来種防除を実施予定の為、体験会を実施(R6)



- 広域的連携の取組として磐梯吾妻・猪苗代地域の自然と人々の物語の明確化に向けてWSを実施(R6)

日光国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 上質で奥深い魅力を満喫できる国立公園
- ✓ 体験・滞在・周遊型の国立公園
- ✓ 脱炭素・循環型を実現する国立公園

■ ターゲット

- ✓ 欧米系の個人旅行者
- ✓ 東アジア・ASEAN諸国などの訪日外国人
- ✓ 訪日外国人富裕層
- ✓ ワーケーション・ブレジャー等によるビジネス層
- ✓ ウエルネスツーリズムによる中高年層
- ✓ スポーツツーリズムによるアクティブ層

■ 目標達成状況

2024年時点で訪日外国人利用者数・宿泊客延数は目標達成見込み。1人当たり支出額、満足度も増加しているものの、目標達成には至っていない。

#	指標	2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数 訪日外国人	28万人	33.4万人	28万人
2		宿泊客延数 訪日外国人	15万人	16.9万人	15万人
3		日本人	—	—	—
4		1人当たりの支出額 訪日外国人	37,081円	52,088円	65,000円
5		日本人	22,921円	26,000円	28,000円
6		滞在日数 訪日外国人	—	—	—
7		日本人	—	—	—
5	満足度	訪日外国人	42.7%	40.5%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
6		日本人	29.4%	24.4%	同上
6	個別	観光客入込数	1,904万人	1,466万人	1,904万人
7		観光客宿泊数	628万人	499万人	628万人

■ 重点的に実施した主な取組

- | | |
|----------------------|---|
| ✓ 施設再整備と上質化 | 外国人対応、ユニバーサルデザイン、日本一きれいなトイレ |
| ✓ 良質な景観の保全 | 景観計画策定、廃屋の取扱方針検討、修景伐採等実施 |
| ✓ 新たな需要への対応 | ニューツーリズムやMICE・ブレジャーの促進、受入体制整備 |
| ✓ 人材の育成 | 自然ガイド認定制度の創出、多言語対応強化 |
| ✓ コンテンツの充実
情報発信強化 | 閑散期の誘客促進、体験コンテンツやアクティビティの充実、個別の情報発信の強化、プラットフォームとなるサイト整備 |
| ✓ 連携の強化 | 事業者同士・官民連携、二次交通の充実、案内窓口整備 |
| ✓ 環境保全の取組 | 受益者負担の仕組み、ルール・マナーの普及啓発、脱炭素 |

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 各エリアにおけるプロモーション、ブランディングの基礎となる地域のコアバリュー・ストーリーの再確認・再整理、日光国立公園全体に通底するストーリーの検討、地域IP計画との連動
- ✓ 各エリア・事業者、地域連携による重点的取組の設定。AT、ST視点での磨き上げ
- ✓ 地域全体及び広域連携によるインバウンド受入れ体制の強化
- ✓ オーバーユースの抑制に向けた新たな仕組み作り（渋滞対策・エコツーリズム推進法等）
- ✓ 脱炭素先行地域の取組との連動
- ✓ 目指すべき姿を明確に見据え、それに対する評価や達成度合いを確認しつつ、課題に対しフィードバックしていく仕組みの再構築。目標設定（質的目標）の明確化

日光国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【満喫エリア分科会での連携強化】

- 4つのエリア分科会による地域課題抽出・深掘りを推進、地域連携・国立公園魅力創出に繋げている
- 【インターブリテーション全体計画の策定】**
- 那須エリア及び日光エリアにおけるIP計画策定や、日光国立公園全体を通底するテーマ設定に向けたWSを開催。那須エリアは、「観光庁」「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」を実施



- 那須エリアIP計画は、DMOと事業者が中心となった「那須を大好きになるストーリー集」づくりを経て地域主体で策定、今後の活用計画も進む(R6)

利用者受入れのための基盤整備

【ゼロカーボンパークの取組】

- 日光市では、ゼロカーボン実現条例制定をはじめ、環境教育やサステナブルツーリズムの推進、再エネ導入の推進、EVバスの運行やMaaSの活用、利用者への普及啓発等を進める

【既存施設の再整備・上質化】

- 多言語化・トイレ洋式化・Wi-Fi環境の整備・ユニバーサルデザイン化による再整備の実施



- 小田代原等へ至る低公害バス路線において、EVバスを運行するとともに、R5年には、自動運転の実証実験を行った

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【アドベンチャーツーリズム(AT)】

- 奥日光の地域資源である、釣り・修驗道・自然体験・水の要素を組み入れたATの磨き上げを実施

【日光自然博物館展示室リニューアル】

- 奥日光地区の玄関口に位置する日光自然博物館の展示室を、教育旅行からインバウンドまでをターゲットにリニューアル。アクティビティポータルサイトへの誘導を促し、情報発信を強化



- e-バイクのレンタル拠点を5箇所に設置し、おすすめコースを内蔵したナビにより、セルフガイドによる周遊観光を可能とした

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【利用者負担の仕組み】

- 那須平成の森フィールドセンター内カフェ、物販、アクティビティ等の売上金の一部を那須平成の森運営会に寄付し、那須平成の森の保全・管理に貢献

【ガイド付き制限エリア】

- 那須平成の森にて、ガイド専用エリアを設定し、上質かつ環境に配慮された体験が推進され、好循環と収益性向上によるガイドの継続性に寄与



- オオバンゴンソウ除去活動や鬼怒沼の電気柵設置など、市民・学生・ボランティア・企業・共同事業体等を巻き込んだ保全活動が増加中

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【景観向上】

- 日光市、那須塩原市、那須町の3市町において、眺望確保・景観向上の為の取組を実施
- 地域と連携して、官民共創を旨とした「那須平成の森樹林地管理計画」を策定。計画に基づき、昭和天皇ゆかりの「清森亭」の修景伐採を行い、滞在環境の上質化、体験の高付加価値化に寄与



- 眺望確保のための修景伐採を実施

官民連携の強化・広域的取組への発展

【国立公園オフィシャルパートナーとの連携】

- 7機関と連携し、那須平成の森を始めとする自然環境の保全や那須ブランドのイメージアップ、新たな層への訴求を実現

【地域との連携した国立公園魅力づくり】

- 温泉旅館組合・ガイド事業者と連携した、奥日光マルシェやアウトドアディス in 日光を実施し、湯元地区の魅力アップ。那須町DMO・VCによる情報連携や協働プロモーションを実施



- 「みんなでつくる日光国立公園」の開催。AT・IPのセミナー、日光国立公園に関する様々な事業者が集った交流会を開催(R5)

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 上質化された魅力を快適に満喫できる国立公園
- ✓ 滞在・周遊により特色ある魅力を体験できる国立公園
- ✓ 脱炭素・循環型の取組を先導する国立公園

■ ターゲット

- ✓ 首都圏居住者の幅広い利用者層
- ✓ 多様な国々からの利用者
- ✓ 訪日旅行リピーター

■ 目標達成状況

訪日外国人利用者数は、2019年から約80万人増加し目標達成見込み。訪日外国人・日本人の1人当たりの支出額も増加傾向にあり、目標達成見込み。満足度はやや低下傾向

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	13,252万人	—	13,252万人	
		訪日外国人	309万人	390万人	309万人	
2	宿泊客延数	訪日外国人	—	—	—	
		日本人	—	—	—	
3	1人当たりの支出額	訪日外国人	39,754円	91,582円	39,754円	
		日本人	11,729円	42,701円	11,729円	
4	滞在日数	訪日外国人	—	—	—	
		日本人	—	—	—	
5	満足度	訪日外国人	55.2%	44.9%	55.2%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	26.7%	20.0%	26.7%	同上

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ コンテンツの開発強化 ロングトレイル、アドベンチャーツーリズム、ナイトタイム等、開発
- ✓ 景観改善・向上 景観改善地点の整理及び景観向上の取組の実施
- ✓ 安全な利用環境整備 防災の観点での利用者安全の方策検討
- ✓ 多様な層へ情報発信 利用のマナーとルールの普及、環境啓発イベントの実施
- ✓ エリア内連携強化 トレイルコミュニティ、地域住民・ボランティア、ガイドの育成
- ✓ 脱プラ・再エネの推進 脱プラ・再エネの利用促進を関係者協議、処理体制の導入
- ✓ サステナブルツーリズム 企業向け研修旅行、学生の教育旅行

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ **混雑対策** 富士山本体や一部のスポットの利用集中の分散、山麓の利用促進
- ✓ **インナーブランディング** 受け入れ側の地域の資源・価値への理解
- ✓ **人材育成** 自然体験アクティビティでの人材育成、事業者間の連携
- ✓ **滞在の上質化** 滞在日数の増加やアクティビティ参加率の向上
- ✓ **広域連携** 富士山麓全体や富士箱根伊豆国立公園での広域的な連携
- ✓ **情報発信** 広域的・一体的な情報発信、利用者目線の情報発信
- ✓ **ネイチャーポジティブ** 保護と利用の好循環となる取組の推進
- ✓ **利用環境整備** 山麓の利用促進のための登山道・標識などの環境整備

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【ステップアッププログラム】

- 箱根地域・富士山麓地域それぞれに地域協議会を設置し、各地域毎に取組方針、ターゲット、プロジェクトを立て、取組を推進

【利用拠点計画】

- 箱根地域、畠引山集団施設地区では、利用拠点計画を作成し、上質化事業採択に繋げた



- 富士山麓地域では協議会のもとに設置された登山道作業部会において、登山道標識に関するガイドラインを検討(R6)

利用者受入れのための基盤整備

【多言語整備事業】

- 登山道(富士山五合目以上を除く)などは、多言語標識の整備が不十分であるため、R6年に富士山麓トレイルを対象に標識ガイドラインを策定予定

【上質化事業】

- 箱根では老朽化した公衆便所を改修(R6)

【ガイド認定制度】

- 箱根DMO認定ガイド育成講座を開催、英語ATガイドや観光プロガイドを育成・認定(R3-R5)



- 田貫湖富岳テラスを開設 富士山と逆さ富士との最適なバランスを調整したテラスは、湖面との一体感を高め上質な空間を演出(R6)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【情報発信】

- 箱根サステナブルツーリズムWebサイト(日本語、英語)を開設。箱根におけるサステナブルな取組や、ガイド紹介を掲載(R4)

【コンテンツ造成】

- R5年度、山中湖エリアにて「トレイル」をテーマとした「物語」及びネイチャーポジティブなビジネスモデルを作成。又、物語を体験できるコンテンツを造成。R6年度モデルツアーを実施



- コンテンツガイドラインの「環境への貢献・持続可能性」を満たすコンテンツ「縦走トレッキング」の造成(R5)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【景観伐採】

- 富士山麓では、山梨県の事業を通して、県有林に限られるが、毎年数か所の景観伐採を実施
- 田貫湖富岳テラスの歩道沿いでは、樹木の移植や修景伐採により明るく快適な歩行空間を確保(R6)
- 100年ほど前に撮影された写真にある旧東海道から芦ノ湖方面の通景を再現するため、街道沿いに繁茂したササの刈り払いを実施(R6)



- 眺望の妨げとなっていた支障木を伐採。畠引山の展望広場からの富士山や箱根神社鳥居、芦ノ湖の眺望を大幅に改善(R4)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の循環

【シビックプライドの醸成】

- 地域の子ども向けに自然を楽しむプログラムを実施。自然の保護意識やシビックプライド醸成を図った

【環境保全を図る体験利用】

- 箱根では、一般参加(企業、市民等)による登山道整備のあり方を検討・実施(R4-R6)
- 箱根では、企業、市民、行政等との協働によるシカ対策イベントを開催(R5-R6)



- 飲料メーカーと協力し、箱根町環境センターに搬入されたペットボトルを確実にペットボトルへ再生する仕組みを構築(R4)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【トレイルの更なる利活用に向けた連携強化】

- 富士山麓では、トレイルに関する「登山道作業部会」を設立。国立公園内に限らず富士山麓周辺の自治体も参画。官民連携し、課題・情報共有、利用の推進を図っていく(R6)

【インタープリテーション(IP)全体計画の作成】

- 富士山麓では、東海自然歩道と周辺トレイルを対象とした広域的なIP全体計画を作成予定(R6)



- IP全体計画作成のため、山梨・静岡両県の関係者を対象にしたWSを計4回開催(R6)

中部山岳国立公園（南部地域） 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 地域の強みを活かした Kita Alps Traverse Route の滞在価値の創出
- ✓ 保護と利用が好循環する地域の創出
- ✓ 上質な利用の推進と利用の平準化
- ✓ 国立公園外との連携

■ 目標達成状況

2019年と比較して利用者数、滞在日数、認知度は低下傾向。一方、1人当たりの支出額は大幅な増加傾向にあり、目標達成見込み

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	1,395千人	1,065千人*1	1,534千人	上高地、乗鞍岳・畳平、新穂高ロープウェイ合計値
		訪日外国人	461万人	395万人*1	461万人	上高地、乗鞍岳・畠平、乗鞍高原、白骨温泉、奥飛騨温泉郷、合計値
2		宿泊客延数	訪日外国人	—	—	
		日本人	—	—	—	
3		1人当たりの支出額	訪日外国人	68,038円*2	201,447円	93,720円
		日本人	41,509円*2	47,868円	53,250円	
4	滞在日数	訪日外国人	3.5泊*2	3.1泊	4.5泊	
		日本人	2.3泊*2	1.4泊	3.3泊	
5	満足度	訪日外国人	55.2%	36.8%	55.2%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	26.7%	28.1%	26.7%	同上
7	個別	認知度	訪日外国人	79.2%*2	78.9%	80%
		日本人	71.6%*2	63%	80%	

*1 R5年度数値 *2 H30年度数値

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ 新しい需要 乗鞍高原のワーケーションビレッジ化
- ✓ 保護と利用 ツアー参加費、宿泊費の一部を保護活動に回す等取組増加
- ✓ ポータルサイト 既存サイトの協働型運営体制確立、リアルタイム情報発信
- ✓ ハードAT 日本ならではの登山文化を魅せるATツアーを実施
- ✓ 世界水準の観光地 公園核心部連携強化によりサービス・ホスピタリティ等充実化
- ✓ サステナブルツーリズム GSTCの要件を踏まえ、目指す方向性を整理
- ✓ 移動の充実 移動自体の魅力的な体験コンテンツ化
- ✓ 世界観の創出 国立公園に入った演出（景観、制服、レクチャー等）の実施

■ ターゲット

- ✓ 記載なし

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 暮らす価値、働く価値の向上 地域内において人材不足が問題となっている。解決には衣食住の充実による「暮らす価値」の向上及び、働くこと自体の価値向上が必要
- ✓ 混雑対策 利用者増を受けて、より一層の利用の平準化が求められるが、加えて環境負荷に配慮した適正人数の検討が今後は必要
- ✓ 利用ルール・マナーの周知 山岳公園であるからこそ、山岳利用ルールやマナーについて外国人利用者も含めた情報提供と啓発手段の具体化が必要

伊勢志摩国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 上質な展望環境及び快適な利用環境の整備
- ✓ 観光資源の磨き上げによるストーリー性を持った質の高い自然体験等の提供
- ✓ 人々の営みと自然が織りなす優れた景観の保全

■ ターゲット

- ✓ 欧米豪の訪日旅行者
- ✓ 東アジアや東南アジアの幅広い層
- ✓ 国内利用者、特に中部圏や関西圏在住者
- ✓ 観光目的以外の利用者

■ 目標達成状況

訪日外国人の利用者数、滞在日数、1人当たりの支出額、再訪率は増加傾向にあり、目標達成見込み。日本人の1人当たりの支出額、再訪率も増加傾向で、目標達成見込み

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	786万人	—	786万人	
2		訪日外国人	7.1万人	9.4万人	7.1万人	
3	宿泊客延数	訪日外国人	8.9万人	—	8.9万人	
4		日本人	333.7万人	—	333.7万人	
5	1人当たりの支出額	訪日外国人	90,628円	190,724円	90,628円	
6		日本人	32,942円	48,972円	32,942円	
7	滞在日数	訪日外国人	1.8泊	3.1泊	1.8泊	国立公園内宿泊数
8		日本人	1.2泊	1.2泊	1.2泊	同上
9	満足度	訪日外国人	49.4%	26.3%	49.4%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
10		日本人	28.7%	24.2%	28.7%	同上
11	個別	再訪率（2回以上）	訪日外国人	15.5%	71.1%	15.5%
12		日本人	57.7%	71.9%	57.7%	

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ 誘客・プロモーション 段階的ターゲット設定・プロモーション、SNS・動画配信の活用
- ✓ ワーケーション推進 環境整備、自然体験等の企画造成、感染症対策の徹底
- ✓ 交通アクセス充実 ICTを活用した交通サービス等、MaaSの構築
- ✓ 拠点施設の機能強化 自然体験プログラムの充実、物販・多言語対応の充実
- ✓ 景観改善 重点地区指定、樹木伐採、海岸・海中のごみ対策
- ✓ エコツーリズム推進 企画構想策定、受入体制強化、教育プログラムの実施

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 誘客・プロモーション 段階的ターゲット設定・プロモーション、SNS・動画配信の活用
- ✓ ワーケーション推進 環境整備、自然体験等の企画造成、感染症対策の徹底
- ✓ 交通アクセス充実 ICTを活用した交通サービス等、MaaSの構築
- ✓ 拠点施設の機能強化 自然体験プログラムの充実、物販・多言語対応の充実
- ✓ 景観改善 重点地区指定、樹木伐採、海岸・海中のごみ対策
- ✓ エコツーリズム推進 企画構想策定、受入体制強化、教育プログラムの実施

伊勢志摩国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【自然体験活動促進計画】

- 伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会にて策定された同公園全域を対象とした伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画がR6年7月に認定【公園計画書】

- 伊勢志摩国立公園公園計画に自然体験活動計画を追加(R5)



- R6年度に伊勢志摩国立公園ビジョンを策定予定。ビジョンを反映したSUP改定をR7年度、公園計画点検をR8年度に完了予定

利用者受入れのための基盤整備

【横山ビターセンター】

- 公園内の自然や人の営みについてわかりやすく解説するデジタル展示を整備し、R4年3月供用開始
- 自然災害対策の為、災害時対応マニュアルを整備

【環境配慮型の受入環境づくり】

- 給水器を横山VC等市内施設へ設置、公衆トイレの照明LED化、伊勢市パーク＆バスライドの導入、志摩市サイクリトレイン等を実施



- 分譲型ホテル等を公園事業として認可する規制緩和を踏まえ、アマネムをこのタイプの宿舎第1号として認可(R2)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【コンテンツ造成】

- キラーコンテンツである海女文化の保存・継承、鳥羽の島遺産100選、星空がテーマのコンテンツを造成
- ワーケーション利用のための環境整備も実施

【SNS、プロモーション】

- 三重県や横山VCの公式Instagram、公園管理事務所Youtube等で情報発信



- 飲食店や宿泊施設に国立公園を理解し、観光客への説明に活用してもらうためのガイドブックを配布(R3)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【利用者負担の仕組み】

- 横山集団施設地区にてカフェ運営利益やVC内シンロッカー使用協力金を園地維持管理に活用
- 伊勢市、鳥羽市及び志摩市にて、観光地の質の向上の為の宿泊税導入を検討。また、横山直轄駐車場の有料化及び混雑期の有料シャトルバスの運行による利便性の向上と収益を園地の維持管理に活用することについて、地域関係者と検討を進める



- シャトルバス運行について社会実験を実施(R5,6)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【景観の磨き上げ】

- 伊勢市、志摩市、鳥羽市、南伊勢町にて、眺望確保・景観向上の取組を実施

【面向的な利用拠点の上質化】

- グランピングの扱いについて、国立公園管理計画に合わせて志摩市景観計画改定



- 眺望確保のための修景伐採を実施し、DMOのHPにて特集を掲載(R5,6)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【地域金融機関・交通機関との連携】

- R5年3月に志摩まちづくり株式会社が設立、観光振興と地域活性化推進に関する連携協定を締結
- R6年度、横山集団施設地区の利用者負担にかかる調査検討業務等においてバス事業者と連携

【DMOとの連携】

- R6年度、多言語解説及びWebアプリ作成業務にて、伊勢志摩観光コンベンション機構と連携



- 伊勢神宮内宮に集中する利用者を拡散するため観光協会がEV利用ツアー開始(R4)
- 志摩市、タクシー事業者等が連携し、横山-駅間を片道500円で運行(R5,6)

大山・隠岐国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 自然と調和した「持続可能な観光」の実現
- ✓ 安全安心の確保と利便性と景観の向上
- ✓ 感動を与える体験の提供
- ✓ 戰略的な誘客・プロモーションの実施
- ✓ 多様な利用・需要に応じたサービスの提供

■ ターゲット

- ✓ 近畿地方及び中国地方の居住者
- ✓ 首都圏居住者
- ✓ 女性
- ✓ ワークーション等の利用客
- ✓ 訪日旅行リピーター客
- ✓ 訪日外国人（特に台湾、香港、中国、欧米豪諸国）

■ 目標達成状況

2024年時点の1人当たりの支出額、滞在日数、再訪率は2019年より概ね増加。満足度は訪日外国人で微減、日本人で微増となった

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	—	—	—	
2		訪日外国人	—	—	—	
3	宿泊客延数	訪日外国人	14.9万人	10.3万人	—	
4		日本人	383.3万人	331.8万人	—	
5	1人当たりの支出額	訪日外国人	85,957円	200,000円	—	
6		日本人	32,392円	43,083円	—	
7	滞在日数	訪日外国人	0.8泊	3.0泊	—	
8		日本人	0.7泊	1.2泊	—	
9	満足度	訪日外国人	5.87	5.53	—	7段階評価（最大7点-最低1点）の総合評価
10		日本人	5.61	5.91	—	同上
11	個別	再訪率（2回以上）	訪日外国人	7.4%	63.9%	—
12		日本人	46.4%	70.6%	—	
13	ツアー提供数		50*1	53	—	
14	クルーズ船等の利用者数		4,445人	1,680人	—	

*1 R3年度数値

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ 持続可能な観光実現 入山協力金、E-bike等セットツアー、保全活動体験ツアー
- ✓ 感動的な体験提供 自然・文化体験ツアーや周遊ルートの充実化、ガイド育成
- ✓ 多様なサービス提供 ワークーション向けツアーの造成、受入環境整備
- ✓ 利便性と景観向上 訪日外国人向けの観光・交通バスの機能充実化
- ✓ まちなみ景観改善、案内看板・標識改修
- ✓ 戰略的な誘客 SNS、Webサイトでの魅力発信、来訪動機醸成
- ✓ OTAや商談会などを活用して、体験ツアーや周遊ルートをPR

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 一体的なイメージ醸成（ブランディング） 公園全体のストーリーとインターブリテーション計画検討
- ✓ 広域の周遊促進 アクティビティと一体となった周遊ルートの開発、関連するソフト・ハードの整備
- ✓ 二次交通対策
- ✓ 自然・文化体験ツアーの充実化、ガイド育成 ストーリーを活かした高質なコンテンツ
- ✓ 施設の整備・改修、まちなみ景観の改善 廃屋の撤去、高質な滞在体験
- ✓ 自然環境の保全と持続可能な利用

大山隠岐国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【自然体験活動計画】

- R4年度、大山隠岐国立公園（隠岐島・島根半島・三瓶山地域）公園計画第3次点検実施
- 本計画にて、自然と調和した「持続可能な観光」の実現、感動を与える体験の提供、多様な利用・需要に応じたサービスの提供、戦略的な誘客・プロモーションの実施、地域コミュニティ・歴史・文化的資源の尊重と配慮、利用上のマナーという方針を掲げる



- 大山隠岐国立公園（隠岐島・島根半島・三瓶山地域）公園計画第3次点検において自然体験活動計画を追加（R4）

利用者受入れのための基盤整備

【多言語整備事業】

- 大山隠岐国立公園の中国語Webサイトの作成や看板の多言語改修等に取り組む

【施設民営化】

- R5年7月豪円山野営場、R6年4月下山野営場がリニューアルオープン。質の高いサービス提供を図り、維持管理・経営管理等を民間事業者へ委託



- 明屋海岸の入口の総合案内看板の多言語改修を実施。英文作成にあたり、ネイティブのライターが現地調査（R4）

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【多角的なプロモーション】

- 公園管理事務所にて、H30年より公式SNSを運営
- 外国人YouTuber、ライブストリーミング映像による情報発信や、リニューアルオープンした野営場の広報動画の公式SNS投稿等を実施

【ナイトタイムコンテンツ】

- 星空観賞＆撮影ツアー、星空ヨガ等のコンテンツを造成し、それぞれR3年春、R4年夏より一般販売



- 豪円山野営場・下山野営場の魅力発信、誘客促進を目的に動画を作成し大山隠岐国立公園公式SNS等で発信（R6）

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【入域料】

- 大山の山岳環境保全と持続可能な利用を推進することを目的として、大山入山協力金を導入

【利用者負担の仕組み】

- 大山町、大田市、新庄村ではふるさと納税を運用
- 他、大山ナショナルパークセンターではシャワー等利用料金を、SANBE BURGERでは薪やハンバーガーの売上代金を環境保全の為に活用



- 山岳環境を維持する為、R4年6月より大山入山協力金を本格導入（R4）

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【廃屋撤去と跡地活用】

- 出雲市日御碕にて、上質化事業により、旧かもめ荘を撤去。跡地をグランピング施設として活用

【滞在体験の魅力向上事業の為の先端モデル事業】

- 大山蒜山地域大山寺地区がR6年10月にモデル事業の利用拠点に選定、同月に大山寺地区協議会を設置。日本の伝統的自然観や歴史文化を踏まえた自然体験の拠点づくりに向けて取組進行中



- 廃屋撤去跡地にグランピング施設がR5年3月開業。日本海を望む高台に快適で優雅なアウトドア滞在空間を提供（R4）

官民連携の強化・広域的取組への発展

【国立公園オフィシャルパートナーとの連携】

- R5-6年、ゴールドウインのPLAYEARTH事業にて造成・販売したツアーの情報発信等にて協力
- R6年、モンベルと海士町、知夫村、西ノ島町との包括連携協定を締結
- トヨタコニック、三瓶山地域のグランピング事業展開
- サントリーホールディングスも参画する鏡ヶ成の湿原・草原等の保全再生の取組を継続実施



- 景観シミュレーションに基づき、サントリーホールディングスが通景伐採を実施（R4）

阿蘇くじゅう国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 世界水準のデスティネーションを目指す
- ✓ 公園利用者が安心安全に利用できる受入環境づくりの推進
- ✓ サステナブルの浸透と広域周遊の展開
- ✓ 地域が一体となった取組体制づくり

■ ターゲット

- ✓ 特定の国や旅行形態に偏ったターゲットは設定しない

■ 目標達成状況

訪日外国人利用者数は、2019年より43万人増加して2024年には118万人となったが、目標達成には22万人不足。1人当たりの支出額、再訪率も増加傾向

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	1,606万人	－	2,300万人	
2		訪日外国人	75.2万人	118万人	140万人	
3		宿泊客延数	－	－	－	
4		日本人	－	－	－	
5		1人当たりの支出額	訪日外国人 42,409円	259,474円	－	
6		日本人 12,195円	36,278円	－	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合	
7	滞在日数	訪日外国人	－	－	－	
8		日本人	－	－	－	
9	満足度	訪日外国人	44.6%	55.3%	－	
10		日本人 34.8%	27.5%	－	同上	
11	個別	再訪率（2回以上）	訪日外国人 8.4%	55.3%	－	
12		日本人 56.0%	70.8%	－		

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ 新たな公園利用提供 ワークスペース、舞台背景等、新たな公園利活用の展開
- ✓ キラーコンテンツづくり 活火山見学、草原サイクリング等、独自コンテンツの造成
- ✓ 広域周遊の促進 周辺の公園等の利用コンセプトが近い地域との往来促進
- ✓ SDGsの推進 既存ツアーサステナブル化、e-バイク導入等によりSDGs推進
- ✓ 地域・事業者と連携強化 サステナブルのあり方やマーケティング等を課題別に検討するWGを設置。機動的きめ細かい連携体制を構築

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 多くの自然体験コンテンツについて受入側の人材不足が深刻。地域を牽引可能なDMOが不存在
- ✓ 阿蘇地域はアクセスが良く、知名度もあるため来訪者は多いが、宿泊者数は伸び悩む
- ✓ 時期により、施設収容力を越えた来訪が局所的に発生（阿蘇：草千里周辺、くじゅう：くじゅう連山）。渋滞に巻き込まれることで機会損失や満足度低下に繋がる

阿蘇くじゅう国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■ 具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【自然体験活動促進計画】

- R5年に認定された当計画に基づき、阿蘇市域にて自然体験プログラムの開発・提供、効果的な提供のための利用ルール・マナーの作成や周知、利用者への情報提供やプロモーション、人材育成等を実施

【その他計画】

- R5年に阿蘇山上地区利用拠点整備改善計画が認定、R6年に管理運営計画が施行
- 千年の草原を活用した持続可能な観光ガイドライン2023を策定



- 自然体験活動促進計画を、改正自然公園法に基づき全国で初めて認定(R5)

利用者受入れのための基盤整備

【自然災害対策】

- R4年に阿蘇山上園地の退避壕・ガス検知器を整備、R5年に阿蘇山上の二次避難施設整備を実施

【省エネ・脱炭素の取組】

- 瀬の本高原にe-バイク充電施設整備(太陽光発電)
- 山上VCでのウォーターサーバーの設置

【地産地消の取組】

- 草原で育ったあか牛等を提供するコンテンツを造成



- 阿蘇山上VCのインフォメーションデスク機能強化(R4)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【コンテンツ造成】

- 草原を活用したアクティビティやサイクリング等コンテンツを開発・実施
- くじゅう連山における修験道体験ツアーの造成

【多角的なプロモーション】

- 旅行博等への地域事業者での共同出展
- 阿蘇くじゅう国立公園管理事務所にてSNSを運用
- 国立公園スタンプラリー体験コースを実施



- 「千年の草原」を活用した旅行者も草原の守り人となる観光コンテンツ造成。SNS-予約・訪問までの導線づくり(R5)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【利用者負担の仕組み】

- 阿蘇地域では、草原を利用したアクティビティ費用の一部等を草原再生に回す概念が市民権を得ている
- くじゅう地域では得られた収益を植生保護柵の設置や標識の設置などに活用

【限定的な受入体制整備】

- 阿蘇山ヘリコプター遊覧、ガイド付草原ライドなど、限定体験アクティビティを実施
- くじゅう地域のオーバーユース対策(周遊バス運行他)



- 阿蘇の草原の絶景と食を味わう、特別な許可を得て行う「千年の草原」アウトドアダイニング

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【景観改善】

- 利用拠点整備改善計画に基づき、阿蘇山上エリア（阿蘇市、南阿蘇村）にて廃屋撤去や景観向上の取組を実施

【面的な利用拠点の上質化】

- 阿蘇登山道における地域での地点名称やルート名称の統一化、案内看板の設置、多言語HP作成等を実施



- 阿蘇駅周辺の景観や防災機能、観光資源としての価値向上を目的とした電線や電柱の地中化が完成(R3)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【地域金融機関・交通機関との連携】

- 肥後銀行、大分銀行を含む連携協定に基づき、サイクリングツーリズム促進の取組を実施
- JTB・九州旅交との連携による二次交通整備

【地域DMOとの連携】

- くまもとDMCが「草原サステナブルワーケーションプログラム」を造成、南小国SMOが「アドベンチャーツーリズム確立事業」を実施



- 舞台・休憩施設「草原の音楽舞台TAOの丘」を竹田市が再整備、R2年9月より民間劇団が運営、毎週公演を実施(R2)

霧島錦江湾国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 多様な火山地形と火山の恵み、神話と伝承を辿り楽しむ霧島地域
- ✓ 陸から海から活火山桜島を間近に体験、雄大な桜島の眺望を楽しむ桜島・錦江湾奥地域
- ✓ 多様な温泉と開聞岳の眺め、海岸の断崖景観と亜熱帯性植物の指宿・佐多地域

■ ターゲット

- ✓ 九州内、隣県、県内在住の地域内の消費が多い利用者
- ✓ アジア圏旅行客
- ✓ 客単価の高い欧米豪の個人旅行客

■ 目標達成状況

訪日外国人利用者数は現時点で目標達成には至っていないものの、前年比で180%増と大幅な伸び率となった。

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	211万人	—	211万人	
		訪日外国人	12万人	5.1万人	12万人	
2	宿泊客延数	訪日外国人	—	—	—	
		日本人	—	—	—	
3	1人当たりの支出額	訪日外国人	95,000円	58,595円*1	—	
		日本人	40,000円	31,433円*1	—	
4	滞在日数	訪日外国人	—	—	—	
		日本人	—	—	—	
5	満足度	訪日外国人	6.02	5.87	—	7段階評価（最大7点-最低1点）の総合評価
		日本人	6.05	5.73	—	同上

*1 R5年度数値

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ **自然資源の保全** 希少種の保全、外来種の防除、シカ対策、海岸清掃、調査
- ✓ **安全で快適な利用環境整備** 登山道の安全管理、多言語化、施設誘導
- ✓ **景観の磨き上げ** 廃屋の撤去、カフェの整備
- ✓ **質の高い自然体験の提供** 夜間・早朝の体験プログラム開発、ロングトレイン設定
- ✓ **インナーブランディング** ストーリーブックの作成（4地域）
- ✓ **持続可能な観光** 利用協力金の導入
- ✓ **地域事業者との連携** 宿泊・交通・施設管理等の民間事業者及び銀行との連携
中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ **インナーブランディング** ストーリーブックを活用したインナーブランディングの推進
- ✓ **持続可能な観光** 利用拠点における利用協力金の導入促進
- ✓ **景観改善** 廃屋の撤去、展望拠点の通景伐採
- ✓ **人材育成** ガイドのIP技術向上、多言語への対応強化
- ✓ **滞在型コンテンツの開発** ストーリーを活かした質の高いコンテンツ造成の支援
- ✓ **混雑対策** 滞留・路上駐車への対策検討
- ✓ **二次交通** 国立公園内外の周遊性の向上
- ✓ **利用者の安全対策** 登山道の適切な維持管理、遭難防止対策
- ✓ **環境配慮型の利用拠点** 脱炭素、脱プラ、省エネ対策の推進

霧島錦江湾国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【ステップアッププログラム行動計画の改定】

- SUP2025行動計画の取組項目を見直し、ブランドプロミス及びブランディング活動に沿って改定を行い、自然環境の保全や再生に関する項目、持続可能な地域づくりに関する項目などを追加

【管理運営計画】

- 錦江湾地域管理運営計画を改訂(R4)



- 地域協議会において自然と人々の物語(ストーリー)の「つながり図」を承認(R5)

利用者受入れのための基盤整備

【多言語化】

- 標識類、パンフレット類、音声ガイド等の多言語化を推進

【コロナ感染症対策・自然災害対策】

- コロナ対策として利用者への注意喚起や人数制限、消毒液設置、室内消毒等を実施。また自然災害対策として、HPにて火山情報を掲示



- e-バイクを活用したツアー開発やレンタサイクルのサービス導入など公園内の移動性向上(R2)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【コンテンツ造成】

- 霧島地域において、自然と神話・文化とのつながりのストーリーを体感できる、霧島神宮正式参拝や霧島九面太鼓などの特別な体験を含めたツアーを造成
- 霧島神宮のストーリーを体感できる音声ガイドを作成(R5)
- 佐多地区の早朝・夜間利用を推進するコンテンツを造成



- 高千穂峰にまつわる天孫降臨伝説をモチーフにしたストーリーを体験できるツアーコンテンツ開発を支援(R5)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【保護と利用の好循環】

- R5年度、桜島周辺における保全型ツアーを造成
- R5,6年度、鹿児島銀行主催でスポGOMI大会(エリアの中でゴミを拾い、その種類と量をポイントで競い合う環境美化活動)を開催
- 4地域(霧島・桜島・錦江湾奥・指宿・佐多)の地域資源とストーリーに繋がるエピソードを整理し、各地域の「国立公園ストーリーブック」を作成



- 錦江湾奥のクロツラヘラサギ調査体験ツアーの売上の一部をクロツラヘラサギの保護活動に活用(R2)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【面的な利用拠点上質化】

- 高原町御池皇子港周辺で、廃屋撤去及び景観改善・向上の取組を実施

【展望地の景観改善】

- 桜島(鳥島、有村展望台等)や開聞岳(5合目展望台)展望施設で通景伐採による景観改善を実施



- 地区的景観を阻害する廃屋撤去。新たにカフェが開業するなど、地区の魅力が向上(R5)

官民連携の強化・広域的取組への発展

【地域DMOとの連携】

- 広域連携DMO「(一社)九州観光機構」、地域連携DMO「(公財)宮崎県観光協会」が、地域協議会構成員として参加

【環境保全活動に関する協力協定】

- 環境省とセブン-イレブン財団との国立公園の環境保全活動に関する協力協定に基づき、R5年、干潟清掃を実施、R6も干潟耕耘等を実施予定



- 霧島錦江湾国立公園自然と人々の物語の明確化に向けて意見交換会やWSを実施(R4)

慶良間諸島国立公園 2024年までの主な取組と成果（1/2）

■ コンセプトと取り組みの方針（方向性）

- ✓ 「ケラマブルーの世界」を満喫できる持続可能な旅の提供
- ✓ リトリート空間の充実
- ✓ サンゴ礁の保全

■ 目標達成状況

訪日外国人利用者数、1人当たりの支出額は、2019年と比べて増加し、目標を達成。全体の満足度は低下傾向にあるが、お土産への満足度は増加

#	指標		2019年時点	2024年時点	2025年目標値	備考
1	共通	利用者数	23.0万人	—	23.0万人	
2		訪日外国人	3.5万人	4.2万人	3.5万人	
3		宿泊客延数	訪日外国人	—	—	
4		日本人	—	—	—	
5		1人当たりの支出額	訪日外国人	37,098円	152,014円	37,098円
6		日本人	41,020円	142,201円	41,020円	
7	個別	滞在日数	訪日外国人	—	—	
8		日本人	—	—	—	
9		満足度	訪日外国人	59.9%	25.0%	59.9% 7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
10		日本人	64.8%	34.4%	64.8%	同上
11	個別	宿泊率	渡嘉敷村	41.2%	42%*1	46.2% 2020年以降は、村がデータを取っていないため不明
12		座間味村	56.1%	47.1%*2	61.1%	2024年時点は、2023年度実績。入域者数も減っているため、コロナの影響が考えられる
13	お土産（買い物費）の満足度	訪日外国人	5.19	5.47	5.51	
14		日本人	4.95	5.27	5.10	

*1 R2年数値 *2 R5年度実績

■ 重点的に実施した主な取組

- ✓ 情報発信強化 多言語によるきめ細やかな情報提供
- ✓ デジタル化 キャッシュレス化の推進、Web予約システムの対応強化
- ✓ 受入環境整備 老朽化施設の質的向上、多言語化・Wi-Fi整備等の促進
- ✓ 受入体制充実 VCのサービス体制充実、ガイド育成、宿泊サービスの質向上
- ✓ コンテンツ磨き上げ、体験メニュー多様化 滞在を促すアクティビティの充実、陸域の活用
冬季利用促進のためのルート、プログラム開発
- ✓ 持続可能な利用実現 サンゴ礁保全普及啓発、環境協力税活用、保全活動継続

■ 課題、強化が必要な主な取組

- ✓ 情報発信強化・デジタル化 Web予約とキャッシュレス化
- ✓ 受入環境整備 Wi-Fiを整備した箇所での不具合
- ✓ 受入体制の充実 飲食店の営業状況等の情報提供
- ✓ コンテンツの磨き上げ・体験メニューの多様化 冬期や陸域でのコンテンツ強化
- ✓ 持続可能な利用の実現 エコツーリズム全体構想等に基づいた保全・自主ルールの検討
- ✓ その他 魅力的なお土産の開発

慶良間諸島国立公園 2024年までの主な取組と成果（2/2）

■具体的なアクション

国立公園満喫プロジェクトの制度化

【ステップアッププログラム】

- SUP2025推進検討業務において、年3回のWSを開催
- 渡嘉敷村・座間味村の両村から各団体が参加し、各取組の進捗をフォローアップ

【管理運営計画】

- 国立公園の管理運営計画を策定中



- 渡嘉敷村の観光振興計画と座間味村の総合計画に合致したSUPを推進中

利用者受入れのための基盤整備

【直轄ビジターセンターへの民間事業者の導入】

- 座間味村に設置した青のゆくる館、さんごゆんたく館では、観光協会が運営主体となり地域に根差した管理運営を実施。カフェの導入等により上質な滞在空間を提供し、観光客に好評

【地産地消に関する取組】

- 地域からの継続的な取組として、地元の漁協で獲れた魚を使ったどんぶりやお土産の販売、地元産のお土産のブランド化に取り組む



- 「青のゆくる館」がR3年10月にオープン。カフェやショップで島ならではの食事や商品提供、サンゴ礁の保全への共感を促す展示を整備(R3)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

【コンテンツ開発】

- R2,3年度、渡嘉敷村では環境負荷を低く抑えた自然体験のアドベンチャーツアーを開発
- 座間味村ではサステナブルツーリズムを目的とした海岸清掃及び林道等整備事業を実施

【ホエールウォッチングのブランディング】

- R6年度ホエールウォッチングのブランディングのブランドブックを作成



- 夏期の混雑対策と同時に、ホエールウォッチングや星空観察などの冬期のプログラム開発を実施中

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

【入域税】

- 環境整備を目的として、渡嘉敷村は2011年より環境協力税を、座間味村は2018年より美ら島税を導入。環境美化に活用する等、両村の大きな財源となっている

【ふるさと納税】

- 渡嘉敷村ではふるさと納税を導入し、環境並びに景観の保全及び美化活動に関する事業等に活用



- 両村において、魅力的なお土産を開発

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

【景観管理】

- 展望台等では必要に応じた通計伐採や維持管理協定等に基づく草刈り等により、景観管理を実施
- 多言語の解説文整備事業により、従来の日本語と英語の解説文に追加して、今年度韓国語と中国語（簡体字繁体字の両方）



- H30年、阿嘉島にニシバマテラスを整備。一部バリアフリー整備されたテラスでは、海を眺望したり、National Park Wi-Fiで情報収集が可能

官民連携の強化・広域的取組への発展

【金融機関との連携】

- 沖縄銀行が企業版ふるさと納税で座間味村へのDX導入を支援

【地域DMOとの連携】

- 地域DMOの座間味村観光協会はSUPのWSへ参加、青のゆくる館の運営を受託



- 国立公園指定10周年では、官民一体となった慶良間諸島一斉ビーチクリーンが行われた